目 次

平成 27 年度　事業報告・収支決算

＜事業報告書＞ 1

業務日報 ２５

＜収支決算書＞ ２９

財産増減計算書 ３０

貸借対照表 ４２

財産目録 ４７

財務諸表に対する注記. ４９

報告事項１

平 成 ２ ７ 年 度 事 業 報 告

自　平成２７年４月　１日

至　平成２８年３月３１日

日銀短観（２０１６年３月調査）によれば、大企業・中小企業ともに景況感は悪化し、先行きへの警戒感も強まる等、今後の見通しは不透明です。

北海道の不動産市況について、３月に発表された地価公示では、全用途の平均変動率が横ばいになる等、多少の改善は見られますが、実際には札幌中心部及び地下鉄駅周辺といった一部地域が大きく上昇した結果であり、北海道全体として依然として下落が続いており、ますます二極化が進行しています。

こうした中、３月２６日に北海道民の長年の夢であった北海道新幹線が、整備計画から４０年以上の月日を経て、開業にこぎつけました。北海道新幹線の開業は、東北や首都圏からの観光客を呼び込み、地域活性化の起爆剤として期待されます。

しかし、一方で、その効果は道南地域に限定されるのではないかという懸念もあります。新幹線効果を道内全域に行き渡らせるためにも、一日も早い札幌延伸が待たれます。

当協会は「公益社団法人」として、確実に公益目的事業比率５０％以上をクリアする必要があることから、各事業の進捗状況及び収支状況の把握に努めました。

公益目的事業として消費者保護事業は、無料相談事業やたっけんライブラリー事業、テレビ・啓蒙冊子・ホームページ等を活用した不動産取引トラブルの未然防止を目的とした啓蒙事業等を実施しました。

人材育成事業は、宅建業者や一般消費者を対象とした研修事業、宅地建物取引士法定講習、宅地建物取引士資格試験を実施しました。

また、会員支援を目的に設立した「一般財団法人北海道宅建サポートセンター」と連携し、会員支援事業の充実に努めました。

以下、平成２７年度各事業の詳細をご報告いたします。

Ⅰ.公益目的事業

１．消費者保護事業（公１）

（１）相談事業の充実（苦情処理委員会）

一般消費者等からの相談に適切に対応するため、諸機関・他団体等が主催する研修会等への参加により、職員の質的向上を図るとともに、業務の改善と効率化に積極的に取り組み、相談業務の充実に努めました。

① 一般相談業務

平成２７年４月から平成２８年３月における一般相談の受付件数は６，６１６件で、昨年度（６，７４０件）に比べて１２４件減少しました。内容別では、借地借家に関する相談が３，０７５件（約４６％）、業法・民法に関する相談が１，１９８件（約１８％）、契約に関する相談が９８９件（約１５％）となっており、これらで相談件数全体の約７９％を占めています。

また、相談件数６，６１６件の内、本部無料相談所での受付件数は５，５８７件となっており、全体の約８４％を占めています。（別表１参照）

② 他団体・諸機関主催の各種研修会等への参加

他団体・諸機関主催の各種研修会等への参加により、担当職員の資質向上に努めました。

（２）不動産相談員への専門研修の実施および出張講習・講師派遣等の実施（苦情処理委員会）

一般消費者等からの相談・苦情案件の迅速・適正な処理に対応するため、保証協会との協力により、不動産相談員を対象とした専門研修を実施し、相談員の更なる質的向上に努めました。

研修会名　「平成２７年度相談・苦情解決業務研修会」

【地方９支部研修会】

① 日　　時　平成２７年７月２９日（水）　１３：３０～１６：００
② 場　　所　北海道建設会館　９階　大ホール（札幌市中央区北４西３）
③ 出席者数　７３名（認定相談員５２名、専任相談員２名、担当役員・理事・支部長８名、職員１１名）
④ 研修内容　「相談・苦情解決業務・弁済業務マニュアル等について」
説明者：本部事務局　主任　川村　健
「本部委員会における弁済案件とその対応等について」
発表者：本部苦情処理委員　大谷 賀津雄
「旭川支部における苦情相談業務の取り組み等について」
発表者：旭川支部苦情処理担当副支部長　吉川 裕二

【札幌５支部研修会】

① 日　　時　平成２７年８月３日（水）　１３：３０～１５：３０
② 場　　所　北海道建設会館　８階　Ａ会議室（札幌市中央区北４西３）
③ 出席者数　３２名（認定相談員１８名、専任相談員３名、担当役員・理事・支部長７名、職員４名）
④ 研修内容　「業務マニュアルの改訂及び相談対応時における留意事項等」
説明者：本部事務局　主任　川村　健
「近隣トラブル・悪質クレーマーへの対応について」
講　師：札幌総合法律事務所　弁護士　田代 耕平

出席者数は、延べ１０５名（相談員・支部職員９３名、本部役職員等１２名）でした。

また、消費者の利益保護に寄与することを目的に、不動産取引に係るトラブルの未然防止や宅建業者の法令遵守の啓発等を進めるため、出張講習・研修会の実施および講師派遣の支援等に努めました。

研修会名「平成２７年度 帯広支部第１回相談員研修会」

① 日　　時　平成２７年７月９日（木）　１０：３０～１４：００
② 場　　所　帯広支部会館会議室（帯広市西１２南１７）
③ 出席者数　帯広支部認定相談員等　１０名
④ 研修内容　「本部相談所が取り扱った認証申出事例」「法令改正情報等」
講　師：本部事務局　主任　川村　健

研修会名「平成２７年度 釧路支部相談・苦情処理研修会」

① 日　　時　平成２８年２月４日（木）　１３：００～１５：００
② 場　　所　ＡＮＡクラウンプラザホテル釧路（釧路市錦町３－７）
③ 出席者数　釧路支部・北見支部　不動産相談員・役員等　２０名
④ 内　　容　「本部相談所における苦情相談対応事例等について」
講　師：本部事務局　主任　川村　健

（３）消費者啓発事業の充実（苦情処理委員会）

広く消費者の利益保護に寄与することを目的として、適正な宅地建物取引の推進と不動産トラブルの未然防止等を進めるため、保証協会との協力により、「原状回復のてびき」「媒介報酬啓発パンフレット」等の冊子・パンフレットを頒布に努めました。

①「原状回復のてびき」の配布

賃貸借トラブルの未然防止及びその早期解決の指針として活用されることを目的として、冊子「原状回復のてびき」を１万８千部作成し、道・各市町村・各消費生活センター等の関係機関及び協会本部・各支部の窓口等を通して、広く一般消費者等へ配布しました。

②「賃貸借媒介ルール啓発パンフレット」の配布

広く消費者の利益保護に寄与することを目的として、「賃貸借媒介ルール啓発パンフレット」を５千部作成し、道・各市町村・各消費生活センター等の関係機関及び協会本部・各支部窓口等を通して一般消費者等へ配布しました。

（４）たっけんライブラリー事業の実施（苦情処理委員会）

不動産取引に関するトラブルの未然防止と取引の公平性・安全性に寄与することを主な目的に、広く一般消費者等の不動産に関する知識の取得や情報収集機会の拡大等を図るため、「たっけんライブラリー事業」の実施に努めました。（別表２参照）

（５）たっけんライブラリー事業の充実に向けた企画立案（企画事業委員会）

たっけんライブラリー事業の一層の充実を図るため、同事業で行うイベントを企画し、所管する苦情処理委員会に提案しました。

（６）行政機関との連携強化（苦情処理委員会）

一般消費者に対する相談機会の多様化を図る取り組みの一つとして、北海道管区行政評価局が実施する合同行政相談等への積極的な参加に努めました。（別表３参照）

（７）不動産関係法令の新設・改正への対応（不動産近代化委員会）

不動産関係法令の新設や改正について、関係委員会と協力してホームページや広報誌を通じ迅速な情報提供に努めました。

（８）広報誌「宅建ほっかいどう」の発行（広報委員会）

不動産取引に関する知識や情報を発信することにより、安心・安全な不動産取引の推進に寄与することを目的として、広報誌「宅建ほっかいどう」を年６回発行しました。

なお、広報誌は会員に配布する以外にも、協会窓口やたっけんライブラリーの会場等で消費者に配布する他、ホームページからも閲覧できるようにしました。

（９）ホームページの充実（広報委員会）

安心・安全な不動産取引の推進を図るため、不動産関係法令の改正情報や取引の基礎知識等に係る情報を発信するとともに、宅地建物取引士法定講習や宅地建物取引士資格試験の実施情報、各種セミナーの案内等、会員や消費者を問わず有益な情報発信に努めました。

（10）公益目的事業のＰＲと不動産取引に関する知識の啓発・普及（広報委員会）

公益目的事業のＰＲと不動産取引に関する知識の啓発・普及による、安心・安全な不動産取引の推進に寄与することを目的として、テレビ番組を放送しました。

① 放 送 局　ＵＨＢ北海道文化放送
② 番 組 名　「たっけん　住まいのアドバイス」
③ 番組内容　当協会の役員が出演し、「間取・方角」「物件の見学」「瑕疵担保責任」「敷金」「原状回復」等をテーマに、消費者が不動産取引をする際に知っておきたいこと、注意しておきたいことについて、延べ６回に渡って、分かり易く解説しました。また、番組内において、毎回、当協会が公益目的事業として実施する「不動産無料相談」や「たっけんライブラリー事業」についてＰＲした他、「ハトマーク」と「不動産無料相談所」をＰＲするＣＭ（１５秒）を放送しました。
④ 放送日時　平成２８年１月１０日（日）、１月２４日（日）、２月１４日（日）
２月２８日（日）、３月１３日（日）、３月２７日（日）
各回　午前８時５５分～午前９時００分（全６回）

（11）物件調査ガイドの公開（企画事業委員会）

宅地建物取引において、消費者等に契約締結前に対象物件に関する事項や取引条件に関する事項等について説明を行う重要事項説明は、消費者等が契約の意思決定を行う上で肝要であり、適切な重要事項説明を行うことはトラブルの未然防止を図る上で不可欠で消費者保護にも繋がることから、宅地建物取引業者が法令制限を調査する際の担当窓口を確認したり、消費者自身が対象物件を調査する際の便宜に適うよう物件調査ガイドをホームページ上に公開し、より多くの方が利用できる環境づくりに努めました。

また、必要に応じて情報を適宜更新出来るよう、メールフォームを活用して利用者から情報提供を募りました。

（12）支部不動産無料相談所の充実（支部事業）

不動産取引に関する相談に対し、適切な指導・助言を行うことによって、トラブルの未然防止及び早期解決を図り、適正な宅地建物取引の推進と住生活の安定を図るため、消費者保護を目的に設置する不動産無料相談所の充実に努めました。

（13）地域貢献事業（支部事業）

地域住民を対象に宅地建物取引に関するセミナーや無料相談会を開催し、宅地建物取引に関する知識を啓蒙するとともに、地域住民との信頼関係の構築を図りました。

また、北海道暴力団排除推進協議会と連携して地域社会から暴力団を追放し、業界の健全な発展と明るい社会づくりを推進しました。

２．人材育成事業（公２）

（１）宅建協会不動産研修会の実施（研修委員会）

会員の資質向上及び法令を遵守した業務が行われるよう、各支部協力の下、研修科目として、平成２７年度税制改正と業務への活用方法、民法改正が不動産取引の実務に与える影響について等、業務上必要とされる科目を取り入れた宅建協会不動産研修会について、計３回実施しました。

受講状況については、３回の総受講社数が３，８０４社（前年度比１４９社減）、受講率が４０．４％（前年度比１．９％減）となりました。（別表４参照）

また、前年度に引き続き、平成２７年度版税制改正の手引き（小冊子）を、全会員に無料で配布し、業務支援を行いました。

（２）受託業務の適正な実施（研修委員会）

① 宅地建物取引士法定講習の実施

北海道知事の指定を受けて実施する宅地建物取引士法定講習を、札幌・函館・旭川・帯広で計１６回実施しました。

平成２７年度の受講対象者は２，２２３名、受講者は１，８９６名、宅建士証の交付件数は新規及び更新等を含めて２，５９６件でした。（別表５参照）

また、１回の講習の受講人数を調整することにより、受講環境の改善に努めました。

② 宅地建物取引士資格試験の実施

（一財）不動産適正取引推進機構より受託する宅地建物取引士資格試験を、同機構及び各支部の協力を得て、適正に実施しました。

なお、平成２７年度の申込者は６，５８５名、受験者は５，３４５名（受験率８１．２％）、合格者は７３１名（合格率１３．７％）でした。（別表６参照）

（３）宅建起業セミナーの実施（不動産近代化委員会）

開業後の安心・安全な取引を推進することを目的として、消費者保護の立場から宅地建物取引業の開業を志す個人や法人に対して、「宅建業に係わる法律の基礎知識」や「開業に必要な基礎知識」等についてセミナーを開催し、全１２講義に延べ１５０名が受講しました。

（４）宅建業者対象研修会の開催（支部事業）

宅建業者（会員外業者を含む）を対象とし、適正な宅地建物取引の推進のため、宅建業に関する法令等をテーマとした研修会を開催し、専門知識の向上に努めました。

Ⅱ．共益事業・収益事業

１．協会ＰＲ事業（他１）

（１）協会ＰＲ広告の実施（広報委員会・支部事業）

業界誌や一般誌等に当協会のＰＲ広告を掲載しました。

２．宅建協会運営事業（他２）

（１）レインズの利用促進（不動産近代化委員会）

平成２７年度のレインズ物件登録数は、売買物件２０，８５４件（前年度比１０２．１％）、賃貸物件５，０３７件（前年度比８４．９％）、合計２５，８９１件（前年度比９８．２％）で、成約物件登録数は、売買物件５，００３件（前年度比１０８．１％）、賃貸物件１，６９６件（前年度比８８．４％）、合計６，６９９件（前年度比１０２．４％）でした。（別表７参照）

レインズＩＰ型会員数は、２，３６３会員（加入率７５．８％）となりました。（別表８参照）

また、レインズの利用促進と法令を遵守した不動産流通活性化に努めました。

（２）ハトマークサイトの利用促進及びＰＲ（不動産近代化委員会）

平成２７年度のハトマークサイトの物件公開数は、売買物件５２，７０７件（前年度比１０７．０％、うちハトマーク登録システムからの公開数は５，５５１件）、賃貸物件６０，４３７件（前年度比８４．９％、うちハトマーク登録システムからの公開数１，３４５件）、合計１１３，１４４件（前年度比９３．９％、うちハトマーク登録システムからの公開数は６，８９６件）でした。（別表９参照）

ハトマークサイトの会員数は８５８会員（加入率２７．５％）となりました。（別表８参照）

また、ハトマークサイトの利用促進を図るため、ハトマークサイトの利便性等について広報誌への掲載や、ハトマークサイトの研修会に講師を派遣し、積極的に周知をしました。

（３）入会員研修の実施（研修委員会）

新入会員を対象とした研修会を札幌・函館・旭川・帯広で計４回実施しました。研修内容は、協会組織の概要、実際の苦情解決申出案件と弁済申出案件の実例等について解説し、５９社（受講率５７．８％）が受講しました。（別表１０参照）

（４）不動産コンサルティング技能試験の実施（研修委員会）

（公財）不動産流通推進センターより受託する不動産コンサルティング技能試験を、同センターと綿密な連携を図り適正に実施しました。

なお、２７年度の申込者は３６名、受験者は２９名（受験率８０．６％）、合格者は１５名（合格率５１．７％）でした。（別表１１参照）

（５）実務経験のない新入会員等を対象とした実務セミナーの実施（企画事業委員会）

当会は入会後５年以内に退会する会員が増加傾向にあり、その要因の一つとして、実務経験のない新入会員等へのサポートが不十分なことが考えられます。

そこで、実務経験のない新入会員等をサポートするため、媒介業務や売買業務の実務に関する基礎知識の習得を目的としたセミナーを２回開催したところ、募集定員を大幅に超える申し込みがあり、延べ３９名が受講しました。

また、不動産取引を円滑に行うには、他業者との連携が不可欠であることから、受講者同志の交流を図るため、グループミーティングを実施しました。

（６）入会促進活動の実施（総務委員会）

全国的な会員数や入会者の減少のため、新入会員の加入促進に努めたとともに、入会事務処理を適正かつ迅速に行いました。

（７）事務局体制の強化及び職員の資質の向上（総務委員会）

本部及び札幌地区支部合同事務所の窓口業務のより一層の充実を図りました。

また、統一した経理処理等の事務処理体制及び、規程類の正しい運用を図るため、事務局職員会議を開催しました。

（８）インターネット上での情報公開の実施（総務委員会）

会員名簿、計算書類、役員名簿等をインターネット上に公開し、広く一般に情報公開を行い、協会運営の透明化・適正化に寄与しました。

（９）ハトマークグループ・ビジョン推進活動の協力（総務委員会）

全宅連が推奨しているハトマークグループ・ビジョンの推進に向け、北海道版ハトマークグループ・ビジョンを作成し、ホームページや広報誌に掲載して推進に努めました。

（10）不動産キャリアパーソン講座の受講促進活動の協力（総務委員会）

全宅連が会員企業の全従業員及び、一般消費者に受講を勧めている不動産キャリアパーソン講座の周知活動と受講促進に努めました。

（11）他の委員会の所管に属さない事項の検討（総務委員会）

北海道既存住宅流通促進協議会など、他の委員会の所管に属さない事項について、他団体等との連携を密に検討を行いました。

（12）健全な財務運営と適正な経理処理（財務委員会）

① 公益社団法人として適正に事業を実施するため、公益事業比率を遵守した予算執行に努めました。

② 厳しい財務状況を鑑み、本部経費、支部交付金配賦基準等の一部見直しを行いました。

③ 各事業の進捗状況並びに収支状況を把握し、事業の内容等について、規約規定等に基づき適切に行われているか、チェック体制を強化しました。
④ 支部予算の配賦基準を明確にし、支部予算案の作成については、公益事業と共益事業のバランス、透明性と公正及びコンプライアンスを重視するよう、次年度の予算編成に向けた各支部の担当役職員に対する説明会を開催しました。
⑤ 平成２０年会計基準に基づく適正な会計処理を実施し、本部・支部役職員間の意思統一を行い、適切な事務処理体制を図りました。
⑥ 具体的な会計処理にあたっては、必要に応じ会計事務所と連携し適切な助言を受けました。

(13) 会員を対象にした研修会の実施（支部事業）

会員の日常業務を支援するため､宅建業に関する法令や税制等をテーマとした研修会を開催し、専門知識の向上に努めました。

また､会員のパソコン操作技能向上を目的にレインズの操作方法等について研修会を開催しました。

(14) 宅建業に属さない地域貢献事業の実施（支部事業）

宅地建物取引とは関連がありませんが、地域社会に貢献することを目的として、少年野球大会の実施、地域事業への協賛、献血活動、たくけんウォーク等の地域貢献事業を実施しました。

(15) 支部広報誌の発行（支部事業）

支部会員に対して広報誌を発行し、活動状況等について報告しました。

(16) 会員交流事業の実施（支部事業）

会員相互の情報交換及び親睦交流を目的として新年交礼会や情報交流会等の会員交流事業を実施しました。

(17) 関係諸団体との連携（支部事業）

関係諸団体との連携のもと、業界の資質向上に努めました。

３．会館管理事業（収１）

（１）収益事業（会館管理事業）

テナントの賃料を財源として不動産会館の維持管理を行い、収益は公益事業費に還元し、健全な会館管理事業を実施しました。

別表１

一般相談受付状況

平成２７年４月１日 ～ 平成２８年３月３１日

一般相談申出件数（単位：件）

内訳／支部	1 業者に関する相談	2 契約に関する相談	3 物件に関する相談	4 報酬に関する相談	5 借地借家に関する相談	6 手付金に関する相談	7 税金に関する相談	8 ローン等に関する相談	9 登記に関する相談	10 業法・民法に関する相談	11 建築（建基法含）に関する相談	12 価格等に関する相談	13 国土法・都計法等に関する相談	14 その他	15 合計
小　樽	5	4	16	0	13	0	0	0	0	4	1	0	0	1	44
函　館	29	27	24	10	26	0	0	0	0	5	0	8	1	61	191
室　蘭	1	0	31	1	22	0	0	0	1	1	3	2	0	12	74
苫小牧	15	11	0	0	23	0	0	0	0	0	3	0	0	11	63
空　知	3	0	1	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	2	10
旭　川	13	51	29	3	209	1	24	0	4	129	2	1	0	1	467
帯　広	0	9	7	0	26	0	0	0	0	1	0	9	0	3	55
北　見	0	6	10	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	2	21
釧　路	5	6	25	2	37	0	5	0	5	1	0	2	1	15	104
本　部	122	875	349	126	2,716	23	49	16	34	1,057	15	14	7	184	5,587
合　計	193	989	492	142	3,075	24	79	16	47	1,198	24	36	9	292	6,616

別表２

たっけんライブラリー事業　実施状況

(1) 日　　時

【４月度】　４月　９日(木)～１０日(金)　（２日間）
【５月度①】　５月１１日(月)～１４日(木)　（４日間）
【５月度②】　５月２３日(土)～２４日(日)　（２日間）
【６月度】　６月１５日(月)～１９日(金)　（５日間）
【７月度】　７月１３日(月)～１７日(金)　（５日間）
【８月度】　８月２４日(月)～２６日(水)　（３日間）
【１０月度】１０月　７日(木)　（１日間）
【１１月度】１１月１２日(木)　（１日間）
【１２月度】１２月１４日(月)～１７日(木)　（４日間）
【１月度①】　１月　５日(火)～　６日(水)　（２日間）
【１月度②】　１月２７日(水)～２８日(木)　（２日間）
【２月度】　２月１５日(月)～１８日(木)　（４日間）
【３月度①】　３月　７日(月)～１１日(金)　（５日間）
【３月度②】　３月１７日(木)～１８日(金)　（２日間）

※ 実施時間 10:00～17:00（７月のみ 19 時迄)

(2) 場　　所

○札幌駅前通地下広場イベントスペース
北大通交差点広場(東)（４月、６月、１０月、３月①)
北大通交差点広場(西)（５月①、８月、１月②)
憩いの空間(西)　（７月、２月、３月②)
北３条交差点広場　（１１月、１２月）
北１条イベントスペース(１月①)
○つどーむ(札幌市)　（５月②)

(3) 内　　容

① 不動産に関する資料・図表等のパネル展示
「賃貸住宅の退去と原状回復について」
（４月、１月②、３月①)
「不動産購入時の注意点Ｑ＆Ａ」（５月①②)
「既存(中古)住宅購入時の注意点」（６月）
「住まいと防災」（７月、１０月）
「世界の家を見に行こう！」（７月、１１月）
「サービス付き高齢者向け住宅について」（８月、１１月）
「賃貸借契約時に必要な法律知識と基本的生活マナーについて」（１月①、３月②)

② 冊子･パンフレットの無料配布
③ 不動産に関する情報提供や助言等の相談対応

(4) 相談・冊子等配布状況

	［相談件数］	［冊子・パンフ類配布数］
【４月】	２０件	１，１８０部
【５月①】	１８件	５６８部
【５月②】	１６件	４６０部
【６月】	４８件	２，２１３部
【７月】	６０件	３，１６４部
【８月】	１４件	４１６部
【１０月】	６件	４７７部
【１１月】	１４件	５１５部
【１２月】	６２件	２，６１９部
【１月①】	２３件	７８９部
【１月②】	２１件	６１５部
【２月】	５件	１，８７４部
【３月①】	６８件	２，６３８部
【３月②】	１０件	６６６部
（合　計）	３８０件	１８，１９４部

(5) 各支部相談員派遣状況

①５月度②は、道新主催「北海道住まいと暮らしのフェア 2015」に出展実施しました。

②１月度①と３月度②は、札幌市主催「地域のまちづくり広場ｉｎチカホ」会場に併設して実施しました。

③１２月度（札幌各支部に相談員派遣を依頼）

実施日	相　談　員　氏　名	
12月14日	札幌東支部　師岡　郁彦	札幌東支部　平野　辰雄
12月15日	札幌中央支部　渡辺　博文	札幌中央支部　阿部　昭夫
12月16日	札幌南支部　佐藤　亮	札幌南支部　岡林　敏一
12月17日	札幌西支部　田仲　鼎	札幌西支部　北尾　榮章

(6) その他

札幌西支部、帯広支部、北見支部及び、札幌駅前通地区活性化委員会が実施した各種イベントに対し、資器材等の貸出や支援の他、出展等を実施しました。

別表３

合同行政相談参加状況

	開　催　日	場　所	時　間	派遣相談員
本　部	4月24日	さっぽろ東急百貨店 札幌合同行政相談所	10:00 ～ 16:00	大窪　義裕
	5月22日			澤村　丈夫
	6月26日			伊藤　新市
	7月24日			大窪　義裕
	8月28日			澤村　丈夫
	9月25日			伊藤　新市
	10月13日	イオン札幌平岡 センターコート		伊藤　新市
	10月19日	札幌駅前通 地下広場		澤村　丈夫
	10月23日	さっぽろ東急百貨店 札幌合同行政相談所		大窪　義裕
	11月27日			澤村　丈夫
	12月25日			伊藤　新市
	1月22日			大窪　義裕
	2月26日			澤村　丈夫
	3月25日			伊藤　新市
小樽支部	6月19日	長崎屋小樽店 公共プラザ	11:00 ～ 16:00	木村　正夫
	10月8日			
室蘭支部	10月15日	登別中央ショッピング センターアーニス		山下　克彦
	10月29日	モエル中島 イベントスペース		小林　貴秀
苫小牧支部	10月6日	イオン苫小牧 ウエストコート		瀬尾　光博 高橋　俊幸 瀬野　誠 松井　光宏 飛渡　理良
帯広支部	10月20日	藤丸百貨店		川上　哲

別表４

宅建協会不動産研修会受講状況

1. 支部別受講状況（第1回～第3回延べ数）

	対象社数	受講社数	受講人数	受講率
札　幌	5,141	2,028	2,546	39.4%
小　樽	287	61	68	21.3%
函　館	541	186	240	34.4%
室　蘭	287	111	136	38.7%
苫小牧	378	127	147	33.6%
空　知	303	108	132	35.6%
旭　川	1,139	583	766	51.2%
帯　広	610	315	389	51.6%
北　見	340	106	141	31.2%
釧　路	401	179	205	44.6%
合　計	9,427	3,804	4,770	40.4%

2. 支部回数別受講状況

●札幌地区5支部

	第1回	第2回	第3回	合計
対象社数	1,708	1,717	1,716	5,141
受講社数	673	689	666	2,028
受講人数	867	847	832	2,546
受　講　率	39.4%	40.1%	**38.8%**	**39.4%**

●空知支部

	第1回	第2回	第3回	合計
対象社数	103	100	100	303
受講社数	33	42	33	108
受講人数	42	51	39	132
受　講　率	32.0%	42.0%	**33.0%**	**35.6%**

●小樽支部

	第1回	第2回	第3回	合計
対象社数	96	96	95	287
受講社数	19	21	21	61
受講人数	20	22	26	68
受　講　率	19.8%	21.9%	**22.1%**	**21.3%**

●旭川支部

	第1回	第2回	第3回	合計
対象社数	376	381	382	1,139
受講社数	203	191	189	583
受講人数	273	259	234	766
受　講　率	54.0%	50.1%	**49.5%**	**51.2%**

●函館支部

	第1回	第2回	第3回	合計
対象社数	180	180	181	541
受講社数	58	67	61	186
受講人数	79	83	78	240
受　講　率	32.2%	37.2%	**33.7%**	**34.4%**

●帯広支部

	第1回	第2回	第3回	合計
対象社数	203	205	202	610
受講社数	112	107	96	315
受講人数	145	129	115	389
受　講　率	55.2%	52.2%	**47.5%**	**51.6%**

●室蘭支部

	第1回	第2回	第3回	合計
対象社数	95	96	96	287
受講社数	32	32	47	111
受講人数	37	38	61	136
受　講　率	33.7%	33.3%	**49.0%**	**38.7%**

●北見支部

	第1回	第2回	第3回	合計
対象社数	114	113	113	340
受講社数	41	32	33	106
受講人数	51	44	46	141
受　講　率	36.0%	28.3%	**29.2%**	**31.2%**

●苫小牧支部

	第1回	第2回	第3回	合計
対象社数	125	125	128	378
受講社数	49	42	36	127
受講人数	60	46	41	147
受　講　率	39.2%	33.6%	**28.1%**	**33.6%**

●釧路支部

	第1回	第2回	第3回	合計
対象社数	134	133	134	401
受講社数	65	50	64	179
受講人数	72	59	74	205
受　講　率	48.5%	37.6%	**47.8%**	**44.6%**

別表５

宅地建物取引士講習実施状況

１．実施状況

区分 実施日	受講対象者 (案内発送)	居所不明返送数	受講申込者	宅建士証交付	欠席者	申込率	受講率
4月22日（水）	114	2	92 3	91	1	81%	98.91%
5月20日（水）	171	18	189 4	185	4	111%	97.88%
6月10日（水）	62	5	72 1	72	0	116%	100.00%
6月17日（水）	60	1	66 2	64	2	110%	96.97%
7月1日（水）	115	4	93 1	92	1	81%	98.92%
7月22日（水）	167	13	189 5	186	3	113%	98.41%
≪臨時≫ 7月29日（水）	0	0	76 2	74	2		97.37%
8月26日（水）	140	5	120 1	118	2	86%	98.33%
9月 2日（水）	179	16	120 2	120	0	67%	100.00%
10月 7日（水）	174	14	149 1	148	1	86%	99.33%
10月28日（水）	177	16	155 0	151	4	88%	97.42%
12月 9日（水）	192	14	143 5	139	4	74%	97.20%
12月16日（水）	176	22	131 2	131	0	74%	100.00%
1月27日（水）	169	16	119 0	116	3	70%	97.48%
2月24日（水）	157	18	111 1	108	3	71%	97.30%
3月 9日（水）	170	8	105 1	101	4	62%	96.19%
合計	2,223	172	1,930 31	1,896	34	87%	98.24%

※受講申込者下段の数字は**他府県の登録者**の人数。
※申込率、受講率の数字は**他府県の登録者**を除く。

２．「証」交付受託事務処理状況

	交付件数				
	受講者	講習免除者	再交付		合計
			書換	亡失等	
3　月	(260)	(52)	0	(2)	(314)
4　月	91	130	5	4	230
5　月	185	40	3	4	232
6　月	136	53	3	3	195
7　月	352	26	2	5	385
8　月	118	30	3	6	157
9　月	120	30	0	5	155
10　月	299	20	3	4	326
11　月	0	26	4	7	37
12　月	270	8	3	2	283
1　月	116	93	7	4	220
2　月	108	62	0	11	181
3　月	101	86	3	5	195
合　計	1,896	604	36	60	2,596

別表６

宅地建物取引士資格試験実施状況

1. 会場別受験状況

区　　分	申込者数	受験者数	欠席者数	受験率 (%)	合格者数	合格率 (%)
札幌科学技術専門学校	517	421	96	81.4	54	12.8
大原法律公務員専門学校	482	403	79	83.9	82	20.3
札幌商工会議所付属専門学校	158	90	68	56.9	5	5.5
ＮＴＴ北海道セミナーセンタ	792	576	216	72.7	53	9.2
協同組合札幌総合卸センター共同会館	579	471	108	81.3	32	6.8
北海道大学法学部	444	410	34	92.3	88	21.5
天使大学	376	324	52	86.1	77	23.8
北海道自治労会館	517	408	109	78.9	50	12.3
ＴＫＰ札幌駅カンファレンスセンター	700	584	116	83.4	111	19.0
小　　計	4,565	3,687	878	80.8	552	15.0
大原学園函館校	416	352	64	84.6	34	9.6
苫小牧駒澤大学	361	287	74	79.5	26	9.1
旭川大学短期大学部	230	193	37	83.9	30	15.5
旭川勤労者福祉会館	200	168	32	84.0	20	11.9
旭川北洋ビル	200	148	52	74.0	5	3.4
帯広畜産大学	311	262	49	84.2	32	12.2
釧路公立大学	302	248	54	82.1	32	12.9
小　　計	2,020	1,658	362	82.1	179	10.8
合　　計	6,585	5,345	1,240	81.2	731	13.7

2. 地区別受験状況

区分 / 地区	申込者数	受験者数	欠席者数	受験率 (%)	合格者数	合格率 (%)
札幌市	4,565	3,687	878	80.8	552	15.0
函館市	416	352	64	84.6	34	9.7
苫小牧市	361	287	74	79.5	26	9.1
旭川市	630	509	121	80.8	55	10.8
帯広市	311	262	49	84.2	32	12.2
釧路市	302	248	54	82.1	32	12.9
合　　計	6,585	5,345	1,240	81.2	731	13.7

別表７

レインズ物件登録数

平成２８年３月３１日現在

	取引形態	物件種別	登録数	前年同月比	成約数	前年同月比
売買物件	売主	土地	680	110.7%	88	88.0%
	売主	戸建	931	102.3%	273	97.5%
	売主	マンション	585	114.0%	82	98.8%
	売主	事業用	71	80.7%	8	100.0%
	売主	売主計	2,267	106.7%	451	95.8%
	代理	土地	66	74.2%	6	66.7%
	代理	戸建	27	62.8%	12	92.3%
	代理	マンション	14	107.7%	1	50.0%
	代理	事業用	21	150.0%	2	100.0%
	代理	代理計	128	80.5%	21	80.8%
	専属媒介	土地	995	88.9%	204	106.8%
	専属媒介	戸建	489	93.1%	155	104.7%
	専属媒介	マンション	266	95.0%	85	102.4%
	専属媒介	事業用	150	102.7%	24	72.7%
	専属媒介	専属媒介計	1,900	91.8%	468	102.9%
	専任媒介	土地	6,189	99.3%	1,197	117.5%
	専任媒介	戸建	3,190	98.1%	1,223	104.3%
	専任媒介	マンション	1,795	116.1%	820	109.5%
	専任媒介	事業用	862	95.4%	190	113.8%
	専任媒介	専任媒介計	12,036	100.9%	3,430	110.4%
	一般媒介	土地	2,730	117.4%	289	129.0%
	一般媒介	戸建	870	92.0%	171	83.0%
	一般媒介	マンション	527	104.4%	131	119.1%
	一般媒介	事業用	396	107.9%	42	161.5%
	一般媒介	一般媒介計	4,523	109.2%	633	111.8%
	合計	土地	10,660	102.7%	1,784	115.6%
	合計	戸建	5,507	97.0%	1,834	100.8%
	合計	マンション	3,187	111.6%	1,119	109.0%
	合計	事業用	1,500	98.7%	266	112.7%
	合計	売買計	20,854	102.1%	5,003	108.1%
賃貸物件	貸主	住居用	575	97.0%	100	85.5%
	貸主	事業用	52	100.0%	7	53.8%
	貸主	貸主計	627	97.2%	107	82.3%
	代理	住居用	1,462	78.2%	530	95.0%
	代理	事業用	87	59.6%	35	79.5%
	代理	代理計	1,549	76.9%	565	93.9%
	専任媒介	住居用	755	85.8%	229	94.6%
	専任媒介	事業用	124	92.5%	24	82.8%
	専任媒介	専任媒介計	879	86.7%	253	93.4%
	一般媒介	住居用	1,825	89.2%	741	84.0%
	一般媒介	事業用	157	73.0%	30	90.9%
	一般媒介	一般媒介計	1,982	87.6%	771	84.3%
	合計	住居用	4,617	85.7%	1,600	88.9%
	合計	事業用	420	76.8%	96	80.7%
	合計	賃貸計	5,037	84.9%	1,696	88.4%
合計	－	－	25,891	98.2%	6,699	102.4%

別表８

レインズIP型・ハトマークサイト加入状況

平成28年3月末現在

支部名	会員数	レインズIP		ハトマークサイト	
		加入会員数	加入率	加入会員数	加入率
札幌中央	361	319	88.4%	98	27.1%
札幌東	307	235	76.5%	71	23.1%
札幌西	331	269	81.3%	93	28.1%
札幌南	292	233	79.8%	87	29.8%
札幌北	407	313	76.9%	110	27.0%
札幌合計	1,698	1,369	80.6%	459	27.0%
小樽	96	71	74.0%	12	12.5%
函館	182	133	73.1%	106	58.2%
室蘭	96	57	59.4%	48	50.0%
苫小牧	127	98	77.2%	28	22.0%
空知	97	55	56.7%	44	45.4%
旭川	378	281	74.3%	37	9.8%
帯広	203	149	73.4%	58	28.6%
北見	111	72	64.9%	19	17.1%
釧路	131	78	59.5%	47	35.9%
地方合計	1,421	994	70.0%	399	28.1%
合計	3,119	2,363	75.8%	858	27.5%

別表９

ハトマークサイト月別物件公開数

平成28年3月末現在

物件種目	４月				５月				６月				７月			
	公開数			前年比	公開数			前年比	公開数			前年比	公開数			前年比
	合計	ハトマーク	アットホーム経由		合計	ハトマーク	アットホーム経由		合計	ハトマーク	アットホーム経由		合計	ハトマーク	アットホーム経由	
売居住用	4,569	381	4,188	132.4%	4,260	532	3,728	116.3%	4,072	408	3,664	114.5%	4,340	490	3,850	111.6%
売事業用	239	20	219	90.2%	265	17	248	105.6%	254	13	241	100.0%	245	21	224	84.5%
貸居住用	4,888	135	4,753	77.5%	4,560	88	4,472	64.0%	4,875	105	4,770	78.5%	5,216	103	5,113	90.5%
貸事業用	357	16	341	145.1%	407	6	401	180.1%	385	6	379	137.5%	500	21	479	184.5%
合計	10,053	552	9,501	97.9%	9,492	643	8,849	84.3%	9,586	532	9,054	93.1%	10,301	635	9,666	100.8%

物件種目	８月				９月				１０月				１１月			
	公開数			前年比	公開数			前年比	公開数			前年比	公開数			前年比
	合計	ハトマーク	アットホーム経由		合計	ハトマーク	アットホーム経由		合計	ハトマーク	アットホーム経由		合計	ハトマーク	アットホーム経由	
売居住用	4,023	462	3,561	104.4%	3,996	434	3,562	114.0%	4,414	439	3,975	104.9%	4,035	402	3,633	121.1%
売事業用	227	11	216	96.2%	217	14	203	90.8%	226	16	210	78.2%	224	8	216	92.9%
貸居住用	4,813	79	4,734	81.7%	4,767	116	4,651	91.1%	5,065	126	4,939	93.3%	4,516	91	4,425	88.3%
貸事業用	366	5	361	151.9%	394	18	376	134.0%	441	4	437	165.8%	413	17	396	191.2%
合計	9,429	557	8,872	92.2%	9,374	582	8,792	101.1%	10,146	585	9,561	99.5%	9,188	518	8,670	103.2%

物件種目	１２月				１月				２月				３月			
	公開数			前年比	公開数			前年比	公開数			前年比	公開数			前年比
	合計	ハトマーク	アットホーム経由		合計	ハトマーク	アットホーム経由		合計	ハトマーク	アットホーム経由		合計	ハトマーク	アットホーム経由	
売居住用	3,917	371	3,546	100.3%	3,961	491	3,470	114.0%	3,950	377	3,573	83.4%	4,437	591	3,846	97.8%
売事業用	186	12	174	75.9%	197	18	179	86.0%	205	12	193	54.7%	248	11	237	96.1%
貸居住用	4,608	76	4,532	80.5%	4,104	78	4,026	71.2%	4,173	113	4,060	106.8%	4,106	100	4,006	78.1%
貸事業用	322	6	316	104.5%	418	4	414	118.8%	352	19	333	94.9%	391	13	378	103.7%
合計	9,033	465	8,568	88.7%	8,680	591	8,089	88.4%	8,680	521	8,159	92.4%	9,182	715	8,467	88.0%

物件種目	合計			
	公開数			前年比
	合計	ハトマーク	アットホーム経由	
売居住用	49,974	5,378	44,596	108.4%
売事業用	2,733	173	2,560	86.2%
売買計	52,707	5,551	47,156	107.0%
貸居住用	55,691	1,210	54,481	82.2%
貸事業用	4,746	135	4,611	137.6%
賃貸計	60,437	1,345	59,092	84.9%
合計	113,144	6,896	106,248	93.9%

別表１０

入 会 研 修 実 施 状 況

1. 支部別申込状況

札幌地区５支部	小　樽	函　館	室　蘭	苫小牧	空　知	旭　川	帯　広	北　見	釧　路
72	6	5	1	4	4	14	8	3	1

2. 実施状況

	対　象　支　部	受講申込社数（前回欠席含む）	受　講　社　数（前回欠席含む）	欠　席　社　数（前回欠席含む）	受　講　率
札　幌（12月7日）	札幌5支部 小樽、室蘭 苫小牧、空知	78　社	40　社	38　社	51.3%
帯　広（1月22日）	帯広、釧路	7　社	4　社	3　社	57.1%
旭　川（1月25日）	旭川、北見	13　社	11　社	2　社	84.6%
函　館（2月4日）	函館	4　社	4　社	0　社	100.0%
合　計		102　社	59　社	52　社	57.8%

別表１１

不動産コンサルティング技能試験実施状況

1. 試験地別受験状況

区分 地区	申込者数	受験者数	受験率 (%)	合格者数	合格率 (%)
札幌	36	29	80.6	15	51.7
仙台	46	37	80.4	12	32.4
東京	746	613	82.2	351	57.3
横浜	167	151	90.4	71	47.0
静岡	45	42	93.3	11	26.2
金沢	16	13	81.3	6	46.2
名古屋	86	75	87.2	37	49.3
大阪	262	204	77.9	85	41.7
広島	35	30	85.7	15	50.0
高松	40	34	85.0	15	44.1
福岡	97	73	75.3	30	41.1
沖縄	25	19	76.0	6	31.6
合計	1,601	1,320	82.4	654	49.5

2. 年度別実施状況（札幌会場）

	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年
申込者数	16	20	33	25	41	35
受験者数	16	18	31	19	35	27
受験率（%）	100	90.0	93.9	76.0	85.4	77.1
合格者数	8	5	8	12	13	12
合格率（%）	50.0	27.8	25.8	63.2	37.1	44.4

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
申込者数	32	34	27	27	35	36
受験者数	29	27	24	23	33	29
受験率（%）	90.6	79.4	88.9	85.2	94.3	80.6
合格者数	9	13	14	10	12	15
合格率（%）	31.0	48.1	58.3	43.5	36.4	51.7

別表１２

入退会状況（正会員）

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

支部名	平成27年度期首会員数	入会				退会				異動			期中増減	平成27年現在員数
		通常	承継	再入会	合計	通常	組織替	資格喪失	合計	転入	転出	合計		
札幌中央	304	20		2	22	13		1	14	9	7	2	10	314
札幌東	245	8		1	9	13			13	5	3	2	△ 2	243
札幌西	281	15		1	16	7			7	6	8	△ 2	7	288
札幌南	257	9		1	10	8			8	6	8	△ 2	0	257
札幌北	339	20	1	1	22	17	1		18	8	8	0	4	343
小樽	86	6			6	6			6			0	0	86
函館	155	5	1		6	7	1		8			0	△ 2	153
室蘭	86	1			1				0			0	1	87
苫小牧	100	4			4	1			1			0	3	103
空知	94	4			4	9			9			0	△ 5	89
旭川	337	14			14	8			8			0	6	343
帯広	179	8			8	6			6			0	2	181
北見	104	3			3	6			6			0	△ 3	101
釧路	113	1			1	5			5			0	△ 4	109
合計	2,680	118	2	6	126	106	2	1	109	34	34	0	17	2,697

入退会状況（準会員）

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

支部名	平成27年度期首会員数	入会				退会				異動			期中増減	平成27年現在員数
		通常	承継	再入会	合計	通常	組織替	喪失	合計	転入	転出	合計		
札幌中央	43	8			8	5			5	2	1	1	4	47
札幌東	66	9			9	9			9		2	△ 2	△ 2	64
札幌西	44	8			8	10			10	1		1	△ 1	43
札幌南	34	2			2	2			2	3	2	1	1	35
札幌北	62	13			13	11			11			0	2	64
小樽	10	2			2	1			1		1	△ 1	0	10
函館	27	4			4	2			2			0	2	29
室蘭	8	1			1				0			0	1	9
苫小牧	23	1			1				0			0	1	24
空知	9				0	1			1			0	△ 1	8
旭川	35	6			6	6			6			0	0	35
帯広	22	1			1	1			1			0	0	22
北見	10				0				0			0	0	10
釧路	21	1			1				0	1	1	0	1	22
合計	414	56	0	0	56	48	0	0	48	7	7	0	8	422

業　務　日　誌

【宅　建】

平成27年度

4月6日	第1回　三役・総務財務委員長会議
9日	たっけんライブラリー(札幌駅前通地下歩行空間・10日まで)
16日	全宅連　第1回　広報啓発委員会
〃	全宅連　第1回　組織整備特別委員会
17日	第1回　総務財務合同委員会
21日	第1回　苦情処理委員会
〃	支部会員会議(小樽)
22日	法定講習会(旭川)
〃	支部会員会議(苫小牧)
23日	支部会員会議(釧路)
24日	支部会員会議(札幌西)
27日	支部会員会議(札幌東)
28日	支部会員会議(札幌中央・札幌南・函館・室蘭・旭川・北見)
30日	第1回　理事会
5月1日	全宅連　ハトマーク支援機構理事会
7日	支部会員会議(空知・帯広)
8日	支部会員会議(札幌北)
11日	たっけんライブラリー(札幌駅前通地下歩行空間・14日まで)
13日	全宅連　ハトマークグループ・ビジョンWG
15日	第2回　三役・総務財務委員長会議
〃	定時総会運営会議
20日	法定講習会(札幌)
23日	たっけんライブラリー(つどーむ・24日まで)
26日	第2回　理事会
〃	第4回　定時総会
28日	第1回　不動産近代化委員会
29日	全宅連　第1回　理事会
6月2日	全宅連　ハトマークグループ・ビジョンWG(札幌)
3日	北海道・東北・甲信越地区連絡会議(盛岡)
8日	宅建士スタートアップフォーラム(東京)
9日	第3回　三役・総務財務委員長会議
10日	法定講習会(函館)
12日	第1回　不動産研修会(北見)
〃	第2回　苦情処理委員会
15日	たっけんライブラリー(札幌駅前通地下歩行空間・19日まで)
16日	第1回　不動産研修会(函館)
17日	法定講習会(帯広)
18日	第1回　不動産研修会(帯広)
19日	第1回　不動産研修会(空知)
23日	第1回　不動産研修会(釧路)
25日	全宅連　正副会長委員長会議
26日	第1回　不動産研修会(室蘭)
29日	全宅連　平成27年度　定時総会(30日まで)
〃	第1回　不動産研修会(小樽)

7月1日	法定講習会(旭川)
2日	第4回　三役・総務財務委員長会議
6日	第2回　総務財務合同委員会
8日	第1回　不動産研修会(旭川)
9日	全宅連　広報啓発委員会
10日	住宅ファイル制度説明会(17日まで)
13日	第1回　不動産研修会(札幌・14日まで)
〃	たっけんライブラリー(札幌駅前通地下歩行空間・17日まで)
15日	全宅連　ハトマークグループ・ビジョンWG(東京)
16日	第1回　宅建協会不動産研修会(苫小牧)
22日	法定講習会(札幌)
23日	道との包括連携協定調印式(道庁)
27日	第3回　理事会
29日	法定講習会(札幌)
〃	相談・苦情解決業務研修会（地方９支部)
31日	第3回　広報委員会
8月3日	全宅連　第2回　組織整備特別委員会
〃	相談・苦情解決業務研修会（札幌５支部)
5日	北三地区連絡協議会(青森)
7日	第1回　研修委員会
10日	第4回　広報委員会
〃	第1回　企画事業委員会
12日	第5回　三役・総務財務委員長会議
24日	全宅連　第3回　組織整備特別委員会
〃	たっけんライブラリー(札幌駅前通地下歩行空間・26日まで)
25日	全宅連　第1回　都道府県協会長会議(岐阜)
26日	全宅連　正副会長委員長会議(岐阜)
〃	法定講習(札幌)
〃	宅建起業セミナー(1日目)
9月2日	全宅連　東日本地区指定流通機構評議会(千葉)
〃	法定講習会(札幌)
〃	宅建起業セミナー(2日目)
4日	第6回　三役・総務財務委員長会議
9日	宅建起業セミナー(3日目)
11日	第3回　総務財務合同委員会
14日	全宅連　厚生年金基金第58回代議員会
15日	第1回　企画事業委員会
16日	宅建起業セミナー(4日目)
17日	宅建試験監督員説明会
24日	宅建起業セミナー(5日目)
25日	第4回　理事会
30日	全宅連　ハトマークグループ・ビジョンWG(東京)
〃	宅建起業セミナー(6日目)
10月6日	全宅連　第4回　組織整備特別委員会(東京)
7日	法定講習会(札幌)
〃	たっけんライブラリー(札幌駅前通地下歩行空間)
〃	宅建起業セミナー(7日目)
8日	第7回　三役・総務財務委員長会議
18日	宅地建物取引士資格試験
20日	第2回　不動産研修会(空知)
26日	第2回　不動産研修会(北見)

28日　　全宅連　ハトマークグループ・ビジョンWG(東京)
〃　　法定講習会(札幌)
〃　　第2回　不動産研修会(苫小牧)
30日　　第4回　苦情処理委員会
〃　　第2回　不動産研修会(小樽)
11月4日　　第8回　三役・総務財務委員長会議
6日　　宅建協会不動産研修会(室蘭)
〃　　第2回　不動産近代化委員会
8日　　不動産コンサルティング技能試験
9日　　全宅連　苦情解決・研修業務委員会
10日　　全宅連　第2回　常務理事会
〃　　宅建協会不動産研修会(札幌・11日まで)
11日　　たっけんライブラリー(札幌駅前通地下歩行空間・11日まで)
12日　　宅建協会不動産研修会(旭川)
16日　　宅建協会不動産研修会(函館)
17日　　第4回　総務財務合同委員会
24日　　全宅連　第2回　理事会
〃　　宅建協会不動産研修会(釧路)
25日　　全宅連　ハトマークグループ・ビジョンWG(東京)
26日　　全宅連　ハトマークグループ・ビジョンWG(東京・2日目)
〃　　宅建協会不動産研修会(帯広)
30日　　第7回　広報委員会
12月1日　　上半期監査会
3日　　第5回　理事会
4日　　全宅連　第3回　広報啓発委員会
8日　　予算編成等説明会
9日　　全宅連　ハトマーグループ・ビジョン推進本部会議
〃　　法定講習会(札幌)
〃　　第3回　企画事業委員会
10日　　第3回　研修委員会
14日　　第3回　不動産近代化委員会
〃　　たっけんライブラリー(札幌駅前通地下歩行空間・17日まで)
16日　　法定講習会(札幌)
17日　　全宅連　正副会長委員長会議
1月5日　　たっけんライブラリー(札幌駅前通地下歩行空間・6日まで)
7日　　第9回　三役・総務財務委員長会議
12日　　第5回　苦情処理委員会
13日　　全宅連　協会長会議
〃　　全宅連　合同新年賀詞交歓会
15日　　第8回　広報委員会
22日　　入会研修(帯広)
25日　　入会研修(旭川)
〃　　宅建協会不動産研修会(室蘭)
26日　　立入調査
27日　　全宅連　第4回　広報啓発委員会
〃　　法定講習会(札幌)
〃　　たっけんライブラリー(札幌駅前通地下歩行空間・28日まで)
2月2日　　第10回　三役・総務財務委員長会議
3日　　第3回　不動産研修会(苫小牧)
4日　　全宅連　公益法人ブロック会議(東京)
〃　　入会研修(函館)
9日　　全宅連　公益法人ブロック会議(福岡)
〃　　第3回　不動産研修会(釧路)

12日	予算編成会議
〃	第5回　総務財務合同委員会
〃	宅建起業セミナー(1日目)
15日	第3回　不動産研修会(札幌・16日まで)
〃	たっけんライブラリー(札幌駅前通地下歩行空間・18日まで)
16日	第3回　不動産研修会(函館)
17日	第3回　不動産研修会(旭川)
19日	第3回　不動産研修会(北見)
〃	宅建起業セミナー(2日目)
23日	第3回　不動産研修会(帯広)
24日	法定講習会(札幌)
26日	第3回　不動産研修会(小樽)
〃	宅建起業セミナー(3日目)
29日	第6回　理事会
3月1日	第3回　不動産研修会(空知)
4日	新入会員実務セミナー
〃	宅建起業セミナー(4日目)
7日	第11回　三役・総務財務委員長会議
〃	たっけんライブラリー(札幌駅前通地下歩行空間・11日まで)
9日	法定講習会(札幌)
〃	第9回　広報委員会
10日	全宅管理セミナー
11日	宅建起業セミナー(5日目)
15日	第6回　苦情処理委員会
17日	第12回　三役・総務財務委員長会議
〃	第6回　総務財務合同委員会
〃	たっけんライブラリー(札幌駅前通地下歩行空間・18日まで)
23日	全宅連　第3回　理事会
24日	第4回　不動産近代化委員会
25日	第4回　研修委員会
29日	第7回　理事会
31日	第4回　企画事業委員会

平成２７年度収支決算書の作成にあたって

平成 27 年度の収支予算案は、公益法人化に伴う収支相償の原則に従い、さらに公益事業比率 50%以上の確保を基本とし作成いたしました。

本年度決算の特徴として、収入の部では、当初約２億８千２百万円の予算に対し、収入実績が約３億４百万円と約 2,200 万円の増収となりました。

支出の部においては、当初約２億９千１百万円支出予算に対し、支出実績が約２億７千８百万円となり、差し引き約 1,300 万円の残額となりました。

従いまして、収入金額から支出金額を引きますと約 2,640 万円の黒字決算となりました。

これらの要因として、収入の部では、準会員を含む新規入会者が当初見込みの 140 社から、実績では 179 社となりこれにより約 1,560 万円の増収となりました。

受取会費はほぼ当初予算どおり、事業収益関係では、宅地建物取引士法定講習費収益が約 380 万円の増収となっています。

支出の部では、受託事業である法定講習費は増加しましたが、その他の宅建試験、宅建ライブラリー事業、本部各委員会事業も、ほぼ当初予算案どおりの執行となっています。

また、各科目別の支出では光熱用水費が灯油価格の値下がりにより減少し、会議費、旅費交通費、印刷費等の改善が見られましたが、その一方事業の執行に伴う各会場費の一部増加をみました。

各支部の収支の状況についても、支部長始め各担当運営委員の皆様方の理解とご協力により概ね当初予算案の約 91%の枠内に収まりました。

本年度も引き続き経費の削減に向け、本支部の各種事業等に係る諸経費、会議費、また管理費等における事務機器の使用、物品の発注、印刷費、図書費等に対し見直しと適正化に取り組んでまいりました。

経費の削減は、今後とも本支部を含め共通の課題となっています。

平成２７年度の収支決算書の結果は、本支部役職員、また会員の皆様方のご理解とご協力の賜物と考えております。

なお、本年度の収支決算における公益事業比率は本部で約 68.7%、支部で約 39.3%、全体では約 62.2%、共益事業比率は約 17.9%、法人会計比率 19.9%となっています。

予算対比正味財産増減計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

公益社団法人　北海道宅地建物取引業協会

（単位：円）

科　　目	予算額	決算額	差　異
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
①特定資産運用益	(40,000)	(38,080)	(1,920)
特定資産受取利息	40,000	38,080	1,920
②受取入会金	(56,000,000)	(71,600,000)	(△ 15,600,000)
正会員受取入会金	48,000,000	49,200,000	△ 1,200,000
準会員受取入会金	8,000,000	22,400,000	△ 14,400,000
③受取会費	(163,728,000)	(165,314,200)	(△ 1,586,200)
正会員受取会費	147,936,000	148,431,800	△ 495,800
準会員受取会費	15,792,000	16,882,400	△ 1,090,400
④事業収益	(32,653,950)	(32,827,301)	(△ 173,351)
全宅連受託費収益	383,400	558,360	△ 174,960
保証協会受託費収益	1,901,400	1,929,000	△ 27,600
流通推進センター受託費収益	200,000	200,000	0
道受託費収益	5,169,150	4,456,941	712,209
適正取引推進機構受託費収益	25,000,000	25,683,000	△ 683,000
⑤受講料収益	(19,200,000)	(22,988,000)	(△ 3,788,000)
法定講習費収益	19,200,000	22,988,000	△ 3,788,000
⑥賃料収益	(8,600,000)	(8,503,239)	(96,761)
家賃収益	8,600,000	8,503,239	96,761
⑦雑収益	(1,701,000)	(2,834,234)	(△ 1,133,234)
受取利息	5,000	4,137	863
雑収益	1,696,000	2,830,097	△ 1,134,097
経常収益計	281,922,950	304,105,054	△ 22,182,104
(2) 経常費用			
①事業費	(230,570,924)	(222,519,586)	(8,051,338)
役員報酬	771,000	770,991	9
給料手当	68,430,240	68,406,648	23,592
臨時雇賃金	6,020,600	5,757,557	263,043
退職給付費用	2,892,419	2,817,645	74,774
福利厚生費	12,420,069	12,450,001	△ 29,932
会員福利費	13,322,700	13,209,247	113,453
旅費交通費	9,879,060	8,000,559	1,878,501
会議費	5,368,050	4,214,443	1,153,607
通信運搬費	8,123,042	7,995,757	127,285
減価償却費	7,882,300	6,954,646	927,654
消耗什器備品費	514,876	532,276	△ 17,400
消耗品費	4,654,568	4,870,715	△ 216,147
修繕費	829,396	691,887	137,509
印刷費	8,574,181	7,334,352	1,239,829
広報費	12,097,160	11,293,344	803,816
新聞図書費	7,987,502	6,973,552	1,013,950
燃料費	18,640	0	18,640
水道光熱費	4,385,976	3,903,003	482,973
賃借料	17,981,369	19,481,795	△ 1,500,426
保険料	921,769	1,148,233	△ 226,464
諸謝金	7,707,582	6,588,364	1,119,218
調査費	17,600	450	17,150
租税公課	5,290,358	5,170,375	119,983
支払負担金	13,266,800	13,263,830	2,970
支払助成金	48,600	129,600	△ 81,000
支払寄付金	1,450,000	1,399,343	50,657
委託費	5,275,119	5,655,559	△ 380,440
会費徴収事務費	2,500,000	2,172,653	327,347
雑費	1,939,948	1,332,761	607,187

科　　目	予算額	決算額	差　異
①管理費	(60,315,968)	(55,160,771)	(5,155,197)
役員報酬	229,000	229,005	△ 5
給料手当	9,181,760	9,057,550	124,210
退職給付費用	506,431	581,205	△ 74,774
福利厚生費	1,607,931	1,528,714	79,217
会議費	18,041,100	15,257,129	2,783,971
旅費交通費	1,087,620	1,757,025	△ 669,405
通信運搬費	738,230	776,474	△ 38,244
減価償却費	1,422,700	852,321	570,379
消耗什器備品費	34,124	469,004	△ 434,880
消耗品費	70,232	248,938	△ 178,706
新聞図書費	63,294	56,993	6,301
修繕費	1,223,604	373,808	849,796
印刷費	376,119	757,827	△ 381,708
燃料費	1,360	0	1,360
水道光熱費	3,187,024	2,809,589	377,435
賃借料	497,081	514,017	△ 16,936
保険料	244,002	125,412	118,590
諸謝金	2,040	960	1,080
租税公課	1,057,542	1,074,928	△ 17,386
支払負担金	12,909,340	12,845,660	63,680
支払寄付金	1,500	500	1,000
委託費	3,175,301	2,983,622	191,679
慶弔費	1,957,200	1,110,972	846,228
渉外費	692,500	545,392	147,108
雑費	2,008,933	1,203,726	805,207
経常費用計	290,886,892	277,680,357	13,206,535
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,963,942	26,424,697	△ 35,388,639
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 8,963,942	26,424,697	△ 35,388,639
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産売却損	(0)	(138,310)	(△ 138,310)
土地売却損	0	138,310	△ 138,310
経常外費用計	0	138,310	△ 138,310
当期経常外増減額	0	△ 138,310	138,310
当期一般正味財産増減額	△ 8,963,942	26,286,387	△ 35,250,329
一般正味財産期首残高	1,015,012,775	1,015,012,775	0
一般正味財産期末残高	1,006,048,833	1,041,299,162	△ 35,250,329
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	1,006,048,833	1,041,299,162	△ 35,250,329

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

公益社団法人　北海道宅地建物取引業協会

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1)経常収益			
①特定資産運用益	(38,080)	(70,720)	(△32,640)
特定資産受取利息	38,080	70,720	△32,640
②受取入会金	(71,600,000)	(50,000,000)	(21,600,000)
正会員受取入会金	49,200,000	39,600,000	9,600,000
準会員受取入会金	22,400,000	10,400,000	12,000,000
③受取会費	(165,314,200)	(163,538,400)	(1,775,800)
正会員受取会費	148,431,800	147,426,800	1,005,000
準会員受取会費	16,882,400	16,111,600	770,800
④事業収益	(32,827,301)	(32,868,824)	(△41,523)
全宅連受託費収益	558,360	461,760	96,600
保証協会受託費収益	1,929,000	1,896,600	32,400
流通推進センター受託費収益	200,000	200,000	0
道受託費収益	4,456,941	4,863,464	△406,523
適正取引推進機構受託費収益	25,683,000	25,447,000	236,000
⑤受講料収益	(22,988,000)	(26,951,000)	(△3,963,000)
法定講習費収益	22,988,000	26,951,000	△3,963,000
⑥賃料収益	(8,503,239)	(8,165,342)	(337,897)
家賃収益	8,503,239	8,165,342	337,897
⑦雑収益	(2,834,234)	(2,666,173)	(168,061)
受取利息	4,137	4,394	△257
雑収益	2,830,097	2,661,779	168,318
経常収益計	304,105,054	284,260,459	19,844,595
(2)経常費用			
①事業費	(222,519,586)	(227,690,277)	(△5,170,691)
役員報酬	770,991	770,991	0
給料手当	68,406,648	68,795,473	△388,825
臨時雇賃金	5,757,557	5,269,180	488,377
退職給付費用	2,817,645	2,788,256	29,389
福利厚生費	12,450,001	12,178,473	271,528
会員福利費	13,209,247	13,089,008	120,239
旅費交通費	8,000,559	8,593,958	△593,399
会議費	4,214,443	4,683,038	△468,595
通信運搬費	7,995,757	7,949,770	45,987
減価償却費	6,954,646	8,632,137	△1,677,491
消耗什器備品費	532,276	566,672	△34,396
消耗品費	4,870,715	5,112,986	△242,271
修繕費	691,887	222,040	469,847
印刷費	7,334,352	8,166,468	△832,116
広報費	11,293,344	13,145,860	△1,852,516
新聞図書費	6,973,552	7,680,500	△706,948
燃料費	0	3,000	△3,000
水道光熱費	3,903,003	3,933,384	△30,381
賃借料	19,481,795	20,073,124	△591,329
保険料	1,148,233	1,165,076	△16,843
諸謝金	6,588,364	7,472,183	△883,819
調査費	450	0	450
租税公課	5,170,375	4,460,383	709,992
支払負担金	13,263,830	13,069,158	194,672
支払助成金	129,600	0	129,600
支払寄付金	1,399,343	1,198,424	200,919
委託費	5,655,559	4,702,347	953,212
会費徴収事務費	2,172,653	2,207,123	△34,470
雑費	1,332,761	1,761,265	△428,504

科目	当年度	前年度	増減
②管理費	(55,160,771)	(56,695,422)	(△1,534,651)
役員報酬	229,005	229,005	0
給料手当	9,057,550	9,088,192	△30,642
退職給付費用	581,205	542,994	38,211
福利厚生費	1,528,714	1,523,403	5,311
会議費	15,257,129	15,870,438	△613,309
旅費交通費	1,757,025	1,519,646	237,379
通信運搬費	776,474	796,501	△20,027
減価償却費	852,321	829,892	22,429
消耗什器備品費	469,004	96,684	372,320
消耗品費	248,938	211,588	37,350
新聞図書費	56,993	107,997	△51,004
修繕費	373,808	400,566	△26,758
印刷費	757,827	951,068	△193,241
水道光熱費	2,809,589	2,783,269	26,320
賃借料	514,017	611,959	△97,942
保険料	125,412	117,001	8,411
諸謝金	960	960	0
租税公課	1,074,928	1,084,082	△9,154
支払負担金	12,845,660	12,724,300	121,360
支払寄付金	500	0	500
委託費	2,983,622	3,355,232	△371,610
慶弔費	1,110,972	1,840,329	△729,357
渉外費	545,392	382,020	163,372
雑費	1,203,726	1,628,296	△424,570
経常費用計	277,680,357	284,385,699	△6,705,342
評価損益等調整前当期経常増減額	26,424,697	△ 125,240	26,549,937
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	26,424,697	△ 125,240	26,549,937
２．経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
①固定資産売却損	(138,310)	(0)	(138,310)
土地売却損	138,310	0	138,310
②固定資産除却損	(0)	(14,233)	(△14,233)
什器備品除却損	0	14,233	△14,233
経常外費用計	138,310	14,233	124,077
当期経常外増減額	△ 138,310	△ 14,233	△124,077
当期一般正味財産増減額	26,286,387	△ 139,473	26,425,860
一般正味財産期首残高	1,015,012,775	1,015,152,248	△139,473
一般正味財産期末残高	1,041,299,162	1,015,012,775	26,286,387
Ⅱ指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ正味財産期末残高	1,041,299,162	1,015,012,775	26,286,387

合 併 正 味 財 産

平成27年 4月 1日から

公益社団法人　北海道宅地建物取引業協会

科　　目	本部	中央	東	西	南	北	小樽
Ⅰ　一般正味財産増減の部							
1．経常増減の部							
(1)経常収益							
①特定資産運用益	(　38,080)						
特定資産受取利息	38,080						
②受取入会金	(71,600,000)						
正会員受取入会金	49,200,000						
準会員受取入会金	22,400,000						
③受取会費	(165,314,200)						
正会員受取会費	148,431,800						
準会員受取会費	16,882,400						
④事業収益	(32,827,301)						
全宅連受託費収益	558,360						
保証協会受託費収益	1,929,000						
流通推進センター受託費収益	200,000						
道受託費収益	4,456,941						
適正取引推進機構受託費収益	25,683,000						
⑤受講料収益	(22,988,000)						
法定講習費収益	22,988,000						
⑥賃料収益	(　8,503,239)						
家賃収益	8,503,239						
⑦雑収益	(　2,834,234)						
受取利息	4,137						
雑収益	2,830,097						
経常収益計	304,105,054	0	0	0	0	0	0
(2)経常費用							
①事業費	(172,959,141)	(4,078,384)	(3,589,672)	(4,037,418)	(3,293,292)	(4,639,591)	(2,005,283)
役員報酬	770,991						
給料手当	68,406,648						
臨時雇賃金	5,424,105						
退職給付費用	2,817,645						
福利厚生費	12,326,235	16,516	14,799	15,469	13,852	19,086	3,186
会員福利費		1,618,044	1,593,654	1,796,963	1,614,184	2,181,210	552,186
旅費交通費	5,285,225	258,757	203,038	238,228	148,603	255,751	228,000
会議費	1,513,435	283,800	93,320	212,200	83,727	259,292	70,260
通信運搬費	3,120,918	314,078	281,593	239,225	263,127	366,090	242,115
減価償却費	6,954,646						
消耗什器備品費	84,797	3,506	3,142	3,285	2,942	4,052	
消耗品費	2,853,813	29,282	62,562	58,639	165,427	128,923	28,288
修繕費	643,464						
印刷費	3,720,382	204,159	195,740	201,570	147,226	205,994	95,025
広報費	4,455,551	559,310	573,310	612,360	448,066	444,290	20,000
新聞図書費	5,828,262	26,200		122,545		101,520	65,991
水道光熱費	1,705,135						195,428
賃借料	15,974,587	216,024	188,700	326,530	275,000	174,400	260,753
保険料	630,383						9,911
諸謝金	4,439,720	193,040	253,080	188,027	115,732	193,040	222,000
調査費							
租税公課	5,167,875						
支払負担金	13,044,630	3,357	23,008	3,143	12,814	3,878	3,000
支払助成金							
支払寄付金		350,000	100,000			300,000	
委託費	4,474,904			15,000			
会費徴収事務費	2,172,653						
雑費	1,143,137	2,311	3,726	4,234	2,592	2,065	9,140

増 減 計 算 書

平成28年 3月31日まで

（単位：円）

函館	室蘭	苫小牧	空知	旭川	帯広	北見	釧路	合計
								(38,080)
								38,080
								(71,600,000)
								49,200,000
								22,400,000
								(165,314,200)
								148,431,800
								16,882,400
								(32,827,301)
								558,360
								1,929,000
								200,000
								4,456,941
								25,683,000
								(22,988,000)
								22,988,000
								(8,503,239)
								8,503,239
								(2,834,234)
								4,137
								2,830,097
0	0	0	0	0	0	0	0	304,105,054
(3,841,199)	(2,003,668)	(2,326,813)	(2,004,982)	(7,930,680)	(4,043,114)	(2,649,157)	(3,117,192)	(222,519,586)
								770,991
								68,406,648
				333,452				5,757,557
								2,817,645
	376	19,351			1,668		19,463	12,450,001
629,396	424,424	235,900	566,500	309,111	773,374	513,632	400,669	13,209,247
147,300	214,336	47,000	60,760	171,710	357,890	239,110	144,851	8,000,559
315,000	6,910	51,000	50,760	479,000	436,699	111,000	248,040	4,214,443
483,120	310,143	233,693	235,208	974,253	361,743	353,805	216,646	7,995,757
								6,954,646
		31,403		216,139	97,829	27,960	57,221	532,276
58,167	63,082	31,104	67,111	1,046,363	102,482	94,952	80,520	4,870,715
				26,281		18,116	4,026	691,887
255,490	128,018	232,530	158,236	953,772	522,274	124,557	189,379	7,334,352
1,048,680	173,489	424,392	161,460	1,177,908	151,680	450,120	592,728	11,293,344
97,943	40,630	105,129	88,384	113,673	237,867	29,011	116,397	6,973,552
349,675	206,438	98,399	83,567	466,215	346,443	253,005	198,698	3,903,003
212,227	191,628	422,774	191,812	476,960	255,318	68,545	246,537	19,481,795
22,814	47,230	85,071	9,822	91,817	63,122	92,537	95,526	1,148,233
94,914	30,000	216,687	9,000	285,924	125,980	73,220	148,000	6,588,364
							450	450
				2,500				5,170,375
20,000	80,000	30,000	15,000		15,000		10,000	13,263,830
				129,600				129,600
			100,000	300,000		50,000	199,343	1,399,343
87,055	82,388	26,320	194,265	345,517	178,290	146,672	105,148	5,655,559
								2,172,653
19,418	4,576	36,060	13,097	30,485	15,455	2,915	43,550	1,332,761

科　　目	本部	中央	東	西	南	北	小樽
②管理費	(43,270,039)	(890,750)	(813,797)	(838,103)	(1,050,745)	(1,144,929)	(543,269)
役員報酬	229,005						
給料手当	9,057,550						
退職給付費用	581,205						
福利厚生費	1,517,635	1,208	1,086	1,131	1,012	1,396	1,673
会議費	5,448,116	832,024	773,620	750,374	1,013,590	1,093,377	426,313
旅費交通費	1,527,099	1,948	8,554		8,055	481	3,000
通信運搬費	460,660	23,655	20,270	16,213	19,052	28,028	17,669
減価償却費	852,321						
消耗什器備品費	442,964	258	232	241	215	298	
消耗品費	179,743	937	822	853	793	1,049	2,073
新聞図書費	24,698						2,745
修繕費	370,656						
印刷費	599,440	9,094	9,110	6,260	7,931	10,179	6,956
水道光熱費	2,667,010						14,275
賃借料	420,102						14,661
保険料	18,893						
諸謝金							
租税公課	1,074,928						
支払負担金	12,795,660						
支払寄付金							
委託費	2,921,341						
慶弔費	506,487	21,516		62,532		10,000	53,000
渉外費	412,516						
雑費	1,162,010	110	103	499	97	121	904
経常費用計	216,229,180	4,969,134	4,403,469	4,875,521	4,344,037	5,784,520	2,548,552
評価損益等調整前当期経常増減額	87,875,874	△4,969,134	△4,403,469	△4,875,521	△4,344,037	△5,784,520	△2,548,552
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	87,875,874	△4,969,134	△4,403,469	△4,875,521	△4,344,037	△5,784,520	△2,548,552
２．経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
①支部運営費収益		(4,969,134)	(4,403,469)	(4,875,521)	(4,344,037)	(5,784,520)	(2,548,552)
支部事業運営費収入		3,546,212	3,098,508	3,650,638	2,816,108	4,044,043	1,227,589
支部管理運営費収入		1,422,922	1,304,961	1,224,883	1,527,929	1,740,477	1,320,963
経常外収益計	0	4,969,134	4,403,469	4,875,521	4,344,037	5,784,520	2,548,552
(2) 経常外費用							
①固定資産売却損	(138,310)						
土地売却損	138,310						
②支部運営費支出	(61,308,177)						
支部事業運営費支出	34,703,671						
支部管理運営費支出	26,604,506						
経常外費用計	61,446,487	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	△61,446,487	4,969,134	4,403,469	4,875,521	4,344,037	5,784,520	2,548,552
当期一般正味財産増減額	26,429,387	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	1,013,817,519	0	0	0	0	0	210,000
一般正味財産期末残高	1,040,246,906	0	0	0	0	0	210,000
Ⅱ　指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額							
指定正味財産期首残高							
指定正味財産期末残高							
Ⅲ　正味財産期末残高	1,040,246,906	0	0	0	0	0	210,000

函館	室蘭	苫小牧	空知	旭川	帯広	北見	釧路	合計
(984,216)	(517,328)	(818,946)	(526,756)	(1,196,577)	(1,111,172)	(644,177)	(809,967)	(55,160,771)
								229,005
								9,057,550
								581,205
	29	1,426			694		1,424	1,528,714
838,392	322,492	577,408	417,540	850,889	897,330	467,464	548,200	15,257,129
26,460	37,284	100,060	6,000	1,321	3,734	6,270	26,759	1,757,025
25,484	23,083	16,066	17,202	50,385	22,723	25,566	10,418	776,474
								852,321
		2,293		10,706	5,937	2,040	3,820	469,004
4,972	4,806	2,291	4,239	12,080	11,339	5,855	17,086	248,938
5,073	2,673	3,491		3,914	8,261	2,126	4,012	56,993
				1,534		1,324	294	373,808
8,161	9,356	9,553	11,152	30,222	22,775	8,580	9,058	757,827
18,034	15,071	7,198	6,100	27,234	25,322	18,473	10,872	2,809,589
2,369	13,924	15,922	10,173	1,783	15,386	4,373	15,324	514,017
1,666	40,174	6,209	718	4,362	4,608	6,753	42,029	125,412
960								960
								1,074,928
10,000	12,000	10,000			5,000	10,000	3,000	12,845,660
		500						500
4,489	6,012	1,933	14,175	4,272	13,010	10,706	7,684	2,983,622
35,476	6,382	38,330	13,153	166,827	69,876	57,054	70,339	1,110,972
	20,000	20,000	20,000	25,600		10,000	37,276	545,392
2,680	4,042	6,266	6,304	5,448	5,177	7,593	2,372	1,203,726
4,825,415	2,520,996	3,145,759	2,531,738	9,127,257	5,154,286	3,293,334	3,927,159	277,680,357
△4,825,415	△2,520,996	△3,145,759	△2,531,738	△9,127,257	△5,154,286	△3,293,334	△3,927,159	26,424,697
0	0	0	0	0	0	0	0	0
△4,825,415	△2,520,996	△3,145,759	△2,531,738	△9,127,257	△5,154,286	△3,293,334	△3,927,159	26,424,697
(4,825,415)	(2,520,996)	(3,002,759)	(2,531,738)	(9,127,257)	(5,154,286)	(3,293,334)	(3,927,159)	(61,308,177)
2,489,151	853,955	1,289,497	943,622	5,377,932	2,290,954	1,259,545	1,815,917	34,703,671
2,336,264	1,667,041	1,713,262	1,588,116	3,749,325	2,863,332	2,033,789	2,111,242	26,604,506
4,825,415	2,520,996	3,002,759	2,531,738	9,127,257	5,154,286	3,293,334	3,927,159	61,308,177
								(138,310)
								138,310
								(61,308,177)
								34,703,671
								26,604,506
0	0	0	0	0	0	0	0	61,446,487
4,825,415	2,520,996	3,002,759	2,531,738	9,127,257	5,154,286	3,293,334	3,927,159	△138,310
0	0	△143,000	0	0	0	0	0	26,286,387
0	70,000	260,000	0	367,009	50,300	165,957	71,990	1,015,012,775
0	70,000	117,000	0	367,009	50,300	165,957	71,990	1,041,299,162
0	70,000	117,000	0	367,009	50,300	165,957	71,990	1,041,299,162

正味財産増減

平成27年4月1日から

公益社団法人　北海道宅地建物取引業協会

科目	公益目的事業会計			
	公１） 消費者保護事業	公２） 人材育成事業	公益・共通	小計
Ⅰ一般正味財産増減の部				
１．経常増減の部				
(1)経常収益				
①特定資産運用益	( )	( )	(38,080)	(38,080)
特定資産受取利息			38,080	38,080
②受取入会金	( )	( )	(35,800,000)	(35,800,000)
正会員受取入会金			24,600,000	24,600,000
準会員受取入会金			11,200,000	11,200,000
③受取会費	( )	( )	(82,657,100)	(82,657,100)
正会員受取会費			74,215,900	74,215,900
準会員受取会費			8,441,200	8,441,200
④事業収益	( )	(30,139,941)	( )	(30,139,941)
全宅連受託費収益				
保証協会受託費収益				
流通推進センター受託費収益				
道受託費収益		4,456,941		4,456,941
適正取引推進機構受託費収益		25,683,000		25,683,000
⑤受講料収益	( )	(22,988,000)	( )	(22,988,000)
法定講習費収益		22,988,000		22,988,000
⑥賃料収益	( )	( )	( )	(0)
家賃収益				0
⑦雑収益	(532,690)	(369,000)	( )	(901,690)
受取利息				0
雑収益	532,690	369,000		901,690
経常収益計	532,690	53,496,941	118,495,180	172,524,811
(2)経常費用				
①事業費	(88,808,753)	(83,973,906)	( )	(172,782,659)
役員報酬	229,997	463,997		693,994
給料手当	31,995,884	28,264,212		60,260,096
臨時雇賃金	0	5,366,193		5,366,193
退職給付費用	1,458,106	1,254,175		2,712,281
福利厚生費	5,948,026	4,936,560		10,884,586
会員福利費	0	0		0
旅費交通費	4,081,173	2,917,658		6,998,831
会議費	1,165,357	431,122		1,596,479
通信運搬費	4,351,001	2,082,226		6,433,227
減価償却費	2,669,995	3,013,735		5,683,730
消耗什器備品費	390,449	37,646		428,095
消耗品費	1,436,645	1,840,597		3,277,242
修繕費	94,430	0		94,430
印刷費	3,377,217	2,237,501		5,614,718
広報費	8,929,748	302,316		9,232,064
新聞図書費	2,019,063	4,508,561		6,527,624
水道光熱費	1,639,031	0		1,639,031
賃借料	5,535,203	11,551,026		17,086,229
保険料	414,892	44,962		459,854
諸謝金	1,670,050	4,390,059		6,060,109
調査費	450	0		450
租税公課	1,329,664	2,831,123		4,160,787
支払負担金	7,040,489	5,942,831		12,983,320
支払助成金	0	0		0
支払寄付金	0	0		0
委託費	2,485,067	896,931		3,381,998
会費徴収事務費	0	0		0
雑費	546,816	660,475		1,207,291

計算書内訳表

平成28年3月31日まで

（単位：円）

収益事業等会計					法人会計	合計
他１） 協会PR事業	他２） 協会運営事業	収１） 会館管理事業	その他・共通	小計		
( )	( )	( )	( )	( )	( )	(38,080)
						38,080
( )	( )	( )	( )	( )	(35,800,000)	(71,600,000)
					24,600,000	49,200,000
					11,200,000	22,400,000
( )	( )	( )	( )	( )	(82,657,100)	(165,314,200)
					74,215,900	148,431,800
					8,441,200	16,882,400
( )	(2,129,000)	( )	( )	(2,129,000)	(558,360)	(32,827,301)
					558,360	558,360
	1,929,000			1,929,000		1,929,000
	200,000			200,000		200,000
						4,456,941
						25,683,000
( )	( )	( )	( )	( )	( )	(22,988,000)
						22,988,000
( )	( )	(8,503,239)	( )	(8,503,239)	( )	(8,503,239)
		8,503,239		8,503,239		8,503,239
(6,000)	(32,620)	(16,000)	( )	(54,620)	(1,877,924)	(2,834,234)
					4,137	4,137
6,000	32,620	16,000		54,620	1,873,787	2,830,097
6,000	2,161,620	8,519,239	0	10,686,859	120,893,384	304,105,054
(3,473,981)	(40,165,615)	(6,097,331)	( )	(49,736,927)	( )	(222,519,586)
0	76,997	0		76,997		770,991
1,133,433	6,253,333	759,786		8,146,552		68,406,648
0	391,364	0		391,364		5,757,557
20,393	84,971	0		105,364		2,817,645
217,116	1,226,481	121,818		1,565,415		12,450,001
0	13,209,247	0		13,209,247		13,209,247
69,309	906,219	26,200		1,001,728		8,000,559
7,794	2,610,170	0		2,617,964		4,214,443
142,033	1,402,858	17,639		1,562,530		7,995,757
150,829	1,058,478	61,609		1,270,916		6,954,646
11,719	91,042	1,420		104,181		532,276
32,718	1,414,683	146,072		1,593,473		4,870,715
959	11,354	585,144		597,457		691,887
63,220	1,648,106	8,308		1,719,634		7,334,352
855,280	1,206,000	0		2,061,280		11,293,344
17,152	427,564	1,212		445,928		6,973,552
53,088	505,749	1,705,135		2,263,972		3,903,003
222,645	1,919,970	252,951		2,395,566		19,481,795
9,692	542,615	136,072		688,379		1,148,233
140,680	387,575	0		528,255		6,588,364
0	0	0		0		450
56,662	667,300	285,626		1,009,588		5,170,375
0	280,510	0		280,510		13,263,830
129,600	0	0		129,600		129,600
100,000	1,299,343	0		1,399,343		1,399,343
24,081	277,456	1,972,024		2,273,561		5,655,559
0	2,172,653	0		2,172,653		2,172,653
15,578	93,577	16,315		125,470		1,332,761

科目	公益目的事業会計			
	公１） 消費者保護事業	公２） 人材育成事業	公益・共通	小計
②管理費				
役員報酬				
給料手当				
退職給付費用				
福利厚生費				
会議費				
旅費交通費				
通信運搬費				
減価償却費				
消耗什器備品費				
消耗品費				
新聞図書費				
修繕費				
印刷費				
水道光熱費				
賃借料				
保険料				
諸謝金				
租税公課				
支払負担金				
支払寄付金				
委託費				
慶弔費				
渉外費				
雑費				
経常費用計	88,808,753	83,973,906	0	172,782,659
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 88,276,063	△ 30,476,965	118,495,180	△ 257,848
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 88,276,063	△ 30,476,965	118,495,180	△ 257,848
２．経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2)経常外費用				
①固定資産売却損	(37,482)	(58,644)	(0)	(96,126)
土地売却損	37,482	58,644	0	96,126
経常外費用計	37,482	58,644	0	96,126
当期経常外増減額	△ 37,482	△ 58,644	0	△ 96,126
他会計振替額			1,210,954	1,210,954
当期一般正味財産増減額	△ 88,313,545	△ 30,535,609	119,706,134	856,980
一般正味財産期首残高	△ 92,089,030	121,238,418	683,490,168	712,639,556
一般正味財産期末残高	△ 180,402,575	90,702,809	803,196,302	713,496,536
Ⅱ指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
Ⅲ正味財産期末残高	△ 180,402,575	90,702,809	803,196,302	713,496,536

$$\text{公益目的事業比率} = \frac{\text{公益目的事業費}}{\text{公益目的事業費＋収益事業等費＋管理費}} = 62.2\%$$

収益事業等会計					法人会計	合計
他１） 協会PR事業	他２） 協会運営事業	収１） 会館管理事業	その他・共通	小計		
					(55,160,771)	(55,160,771)
					229,005	229,005
					9,057,550	9,057,550
					581,205	581,205
					1,528,714	1,528,714
					15,257,129	15,257,129
					1,757,025	1,757,025
					776,474	776,474
					852,321	852,321
					469,004	469,004
					248,938	248,938
					56,993	56,993
					373,808	373,808
					757,827	757,827
					2,809,589	2,809,589
					514,017	514,017
					125,412	125,412
					960	960
					1,074,928	1,074,928
					12,845,660	12,845,660
					500	500
					2,983,622	2,983,622
					1,110,972	1,110,972
					545,392	545,392
					1,203,726	1,203,726
3,473,981	40,165,615	6,097,331	0	49,736,927	55,160,771	277,680,357
△ 3,467,981	△ 38,003,995	2,421,908	0	△ 39,050,068	65,732,613	26,424,697
0	0	0	0	0	0	0
△ 3,467,981	△ 38,003,995	2,421,908	0	△ 39,050,068	65,732,613	26,424,697
0	0	0	0	0	0	0
(4,703)	(28,077)	(0)	(0)	(32,780)	(9,404)	(138,310)
4,703	28,077		0	32,780	9,404	138,310
4,703	28,077	0	0	32,780	9,404	138,310
△ 4,703	△ 28,077	0	0	△ 32,780	△ 9,404	△ 138,310
		△ 1,210,954	0	△ 1,210,954		0
△ 3,472,684	△ 38,032,072	1,210,954	0	△ 40,293,802	65,723,209	26,286,387
△ 5,637,577	△ 57,275,460	11,222,549	20,912,264	△ 30,778,224	333,151,443	1,015,012,775
△ 9,110,261	△ 95,307,532	12,433,503	20,912,264	△ 71,072,026	398,874,652	1,041,299,162
△ 9,110,261	△ 95,307,532	12,433,503	20,912,264	△ 71,072,026	398,874,652	1,041,299,162

貸 借 対 照 表

平成28年 3月31日現在

公益社団法人　北海道宅地建物取引業協会

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金預金	179,369,909	161,458,585	17,911,324
未収会費	2,122,000	2,298,800	△ 176,800
未収金	11,842,102	12,119,488	△ 277,386
未収運営費	149,400	149,400	0
前払金	466,270	521,230	△ 54,960
貯蔵品	1,041,218	1,122,187	△ 80,969
前払費用	446,069	523,641	△ 77,572
流動資産合計	195,436,968	178,193,331	17,243,637
２．固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	35,032,577	32,032,577	3,000,000
宅建事業運営基金	136,000,000	136,000,000	0
敷金引当資産	961,050	961,050	0
会館建設積立資産	414,007,496	411,007,496	3,000,000
公益事業積立資産	15,500,000	0	15,500,000
特定資産合計	601,501,123	580,001,123	21,500,000
(2)その他固定資産			
建物	86,865,062	91,913,752	△ 5,048,690
建物附属設備	5,189,930	6,065,738	△ 875,808
構築物	147,080	175,160	△ 28,080
什器備品	1,920,201	3,574,990	△ 1,654,789
土地	206,482,767	207,350,905	△ 868,138
電話加入権	2,093,696	2,093,696	0
ソフトウエア	481,963	681,563	△ 199,600
敷金	267,000	410,000	△ 143,000
差入保証金	50,000	50,000	0
長期前払費用	0	69,232	△ 69,232
その他固定資産合計	303,497,699	312,385,036	△ 8,887,337
固定資産合計	904,998,822	892,386,159	12,612,663
資産合計	1,100,435,790	1,070,579,490	29,856,300
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
未払金	1,779,592	1,636,779	142,813
未払費用	0	2,970	△ 2,970
前受金	370,350	370,350	0
預り金	765,861	734,641	31,220
全国賃貸不動産管理業協会助成仮受金	2,676,000	2,676,000	0
流動負債合計	5,591,803	5,420,740	171,063
２．固定負債			
退職給付引当金	52,583,775	49,184,925	3,398,850
預り敷金	961,050	961,050	0
固定負債合計	53,544,825	50,145,975	3,398,850
負債合計	59,136,628	55,566,715	3,569,913
Ⅲ　正味財産の部			
１．指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
２．一般正味財産			
一般正味財産合計	1,041,299,162	1,015,012,775	26,286,387
（うち特定資産への充当額）	(565,507,496)	(547,007,496)	(18,500,000)
正味財産合計	1,041,299,162	1,015,012,775	26,286,387
負債及び正味財産合計	1,100,435,790	1,070,579,490	29,856,300

合 併 貸 借

平成28年 3月

公益社団法人　北海道宅地建物取引業協会

科　　目	本部	中央	東	西	南	北	小樽
Ⅰ　資産の部							
１．流動資産							
現金預金	173,645,350	476,866	482,531	292,479	484,963	262,480	285,390
未収会費	2,122,000	0	0	0	0	0	0
未収金	18,916,165	0	0	0	0	0	0
未収運営費	149,400	0	0	0	0	0	0
前払金	447,910	0	0	0	0	0	0
貯蔵品	1,041,218	0	0	0	0	0	0
前払費用	321,679	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	196,643,722	476,866	482,531	292,479	484,963	262,480	285,390
２．固定資産							
(1)特定資産							
退職給付引当資産	35,032,577	0	0	0	0	0	0
宅建事業運営基金	136,000,000	0	0	0	0	0	0
敷金引当資産	961,050	0	0	0	0	0	0
会館建設積立資産	414,007,496	0	0	0	0	0	0
公益事業積立資産	15,500,000	0	0	0	0	0	0
特定資産合計	601,501,123	0	0	0	0	0	0
(2)その他固定資産							
建物	86,865,062	0	0	0	0	0	0
建物附属設備	5,189,930	0	0	0	0	0	0
構築物	147,080	0	0	0	0	0	0
什器備品	1,920,201	0	0	0	0	0	0
土地	206,482,767	0	0	0	0	0	0
電話加入権	1,308,440	0	0	0	0	0	60,000
ソフトウエア	481,963	0	0	0	0	0	0
敷金	0	0	0	0	0	0	150,000
差入保証金	50,000	0	0	0	0	0	0
その他固定資産合計	302,445,443	0	0	0	0	0	210,000
固定資産合計	903,946,566	0	0	0	0	0	210,000
資産合計	1,100,590,288	476,866	482,531	292,479	484,963	262,480	495,390
Ⅱ　負債の部							
１．流動負債							
未払金	2,990,546	476,866	482,531	292,479	484,963	262,480	284,590
前受金	370,350	0	0	0	0	0	0
預り金	761,661	0	0	0	0	0	800
全国賃貸不動産管理業協会助成仮受金	2,676,000	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	6,798,557	476,866	482,531	292,479	484,963	262,480	285,390
２．固定負債							
退職給付引当金	52,583,775	0	0	0	0	0	0
預り敷金	961,050	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	53,544,825	0	0	0	0	0	0
負債合計	60,343,382	476,866	482,531	292,479	484,963	262,480	285,390
Ⅲ　正味財産の部							
１．指定正味財産							
指定正味財産合計	0	0	0	0	0	0	0
２．一般正味財産							
一般正味財産合計	1,040,246,906	0	0	0	0	0	210,000
（うち特定資産への充当額）	(565,507,496)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,040,246,906	0	0	0	0	0	210,000
負債及び正味財産合計	1,100,590,288	476,866	482,531	292,479	484,963	262,480	495,390

対 照 表

31日現在

（単位：円）

函館	室蘭	苫小牧	空知	旭川	帯広	北見	釧路	内部取引消去	合計
244,385	357,508	261,241	568,262	714,383	475,714	502,666	315,691		179,369,909
0	0	0	0	0	0	0	0		2,122,000
0	30,856	0	0	0	0	0	0	△7,104,919	11,842,102
0	0	0	0	0	0	0	0		149,400
0	0	0	0	18,360	0	0	0		466,270
0	0	0	0	0	0	0	0		1,041,218
0	90,440	0	0	0	0	0	33,950		446,069
244,385	478,804	261,241	568,262	732,743	475,714	502,666	349,641	△7,104,919	195,436,968
0	0	0	0	0	0	0	0		35,032,577
0	0	0	0	0	0	0	0		136,000,000
0	0	0	0	0	0	0	0		961,050
0	0	0	0	0	0	0	0		414,007,496
0	0	0	0	0	0	0	0		15,500,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0	601,501,123
0	0	0	0	0	0	0	0		86,865,062
0	0	0	0	0	0	0	0		5,189,930
0	0	0	0	0	0	0	0		147,080
0	0	0	0	0	0	0	0		1,920,201
0	0	0	0	0	0	0	0		206,482,767
0	70,000	0	0	367,009	50,300	165,957	71,990		2,093,696
0	0	0	0	0	0	0	0		481,963
0	0	117,000	0	0	0	0	0		267,000
0	0	0	0	0	0	0	0		50,000
0	70,000	117,000	0	367,009	50,300	165,957	71,990	0	303,497,699
0	70,000	117,000	0	367,009	50,300	165,957	71,990	0	904,998,822
244,385	548,804	378,241	568,262	1,099,752	526,014	668,623	421,631	△7,104,919	1,100,435,790
243,585	478,004	261,241	568,262	731,743	475,714	502,666	348,841	△7,104,919	1,779,592
0	0	0	0	0	0	0	0		370,350
800	800	0	0	1,000	0	0	800		765,861
0	0	0	0	0	0	0	0		2,676,000
244,385	478,804	261,241	568,262	732,743	475,714	502,666	349,641	△7,104,919	5,591,803
0	0	0	0	0	0	0	0		52,583,775
0	0	0	0	0	0	0	0		961,050
0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,544,825
244,385	478,804	261,241	568,262	732,743	475,714	502,666	349,641	△7,104,919	59,136,628
0	0	0	0	0	0	0	0		0
0 (0)	70,000 (0)	117,000 (0)	0 (0)	367,009 (0)	50,300 (0)	165,957 (0)	71,990 (0)		1,041,299,162 (565,507,496)
0	70,000	117,000	0	367,009	50,300	165,957	71,990	0	1,041,299,162
244,385	548,804	378,241	568,262	1,099,752	526,014	668,623	421,631	△7,104,919	1,100,435,790

貸借対照

平成28年3月

公益社団法人　北海道宅地建物取引業協会

科　　目	公益目的事業会計			
	公１） 消費者保護事業	公２） 人材育成事業	公益・共通	小　　計
Ⅰ　資産の部				
１．流動資産				
現金預金	△285,778,176	△24,980,104	323,833,434	13,075,154
未収会費	0	0	0	0
未収金	4,140,029	2,006,243	1,210,954	7,357,226
未収運営費	0	0	0	0
前払金	447,910	0	0	447,910
貯蔵品	2,919	2,546	0	5,465
前払費用	0	0	0	0
流動資産合計	△281,187,318	△22,971,315	325,044,388	20,885,755
２．固定資産				
(1) 特定資産				
退職給付引当資産	0	0	0	0
宅建事業運営基金	0	0	136,000,000	136,000,000
敷金引当資産	0	0	0	0
会館建設積立資産	0	0	326,651,914	326,651,914
公益事業積立資産	0	0	15,500,000	15,500,000
特定資産合計	0	0	478,151,914	478,151,914
(2) その他固定資産				
建物	28,768,191	35,010,998	0	63,779,189
建物附属設備	2,181,077	1,930,891	0	4,111,968
構築物	44,296	60,818	0	105,114
什器備品	789,339	720,539	0	1,509,878
土地	74,855,937	80,969,864	0	155,825,801
電話加入権	871,000	780,900	0	1,651,900
ソフトウエア	0	0	0	0
敷金	72,357	113,208	0	185,565
差入保証金	21,450	18,450	0	39,900
その他固定資産合計	107,603,647	119,605,668	0	227,209,315
固定資産合計	107,603,647	119,605,668	478,151,914	705,361,229
資産合計	△173,583,671	96,634,353	803,196,302	726,246,984
Ⅱ　負債の部				
１．流動負債				
未払金	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0
預り金	0	15,759	0	15,759
全国賃貸不動産管理業協会助成仮受金	0	0	0	0
流動負債合計	0	15,759	0	15,759
２．固定負債				
退職給付引当金	6,818,904	5,915,785	0	12,734,689
預り敷金	0	0	0	0
固定負債合計	6,818,904	5,915,785	0	12,734,689
負債合計	6,818,904	5,931,544	0	12,750,448
Ⅲ　正味財産の部				
１．指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	0	0
２．一般正味財産				
一般正味財産合計	△180,402,575	90,702,809	803,196,302	713,496,536
（ うち特定資産への充当額 ）	(0)	(0)	(478,151,914)	(478,151,914)
正味財産合計	△180,402,575	90,702,809	803,196,302	713,496,536
負債及び正味財産合計	△173,583,671	96,634,353	803,196,302	726,246,984

表内訳表

31日現在

（単位：円）

収益事業等会計					法人会計	内部取引消去	合　計
他１） 協会PR事業	他２） 協会運営事業	収１） 会館管理事業	その他・共通	小計			
△15,058,029	△130,740,930	11,585,384	△4,756,201	△138,969,776	305,264,531	0	179,369,909
0	0	0	0	0	2,122,000	0	2,122,000
264,846	1,707,374	0	0	1,972,220	9,617,575	△7,104,919	11,842,102
0	0	0	0	0	149,400	0	149,400
0	0	0	0	0	18,360	0	466,270
310	1,025,745	0	0	1,026,055	9,698	0	1,041,218
0	0	69,232	0	69,232	376,837	0	446,069
△14,792,873	△128,007,811	11,654,616	△4,756,201	△135,902,269	317,558,401	△7,104,919	195,436,968
0	0	0	0	0	35,032,577	0	35,032,577
0	0	0	0	0	0	0	136,000,000
0	0	0	0	0	961,050	0	961,050
0	0	0	25,668,465	25,668,465	61,687,117	0	414,007,496
0	0	0	0	0	0	0	15,500,000
0	0	0	25,668,465	25,668,465	97,680,744	0	601,501,123
2,026,975	11,744,110	529,394	0	14,300,479	8,785,394	0	86,865,062
39,187	180,901	78,441	0	298,529	779,433	0	5,189,930
4,215	24,859	450	0	29,524	12,442	0	147,080
17,622	86,791	27,237	0	131,650	278,673	0	1,920,201
3,671,172	20,624,667	1,913,830	0	26,209,669	24,447,297	0	206,482,767
16,700	83,700	29,300	0	129,700	312,096	0	2,093,696
0	481,963	0	0	481,963	0	0	481,963
9,078	54,201	0	0	63,279	18,156	0	267,000
300	1,250	800	0	2,350	7,750	0	50,000
5,785,249	33,282,442	2,579,452	0	41,647,143	34,641,241	0	303,497,699
5,785,249	33,282,442	2,579,452	25,668,465	67,315,608	132,321,985	0	904,998,822
△9,007,624	△94,725,369	14,234,068	20,912,264	△68,586,661	449,880,386	△7,104,919	1,100,435,790
0	132,300	1,281,964	0	1,414,264	7,470,247	△7,104,919	1,779,592
0	0	370,350	0	370,350	0	0	370,350
0	0	0	0	0	750,102	0	765,861
0	0	0	0	0	2,676,000	0	2,676,000
0	132,300	1,652,314	0	1,784,614	10,896,349	△7,104,919	5,591,803
102,637	449,863	148,251	0	700,751	39,148,335	0	52,583,775
0	0	0	0	0	961,050	0	961,050
102,637	449,863	148,251	0	700,751	40,109,385	0	53,544,825
102,637	582,163	1,800,565	0	2,485,365	51,005,734	△7,104,919	59,136,628
0	0	0	0	0	0	0	0
△9,110,261	△95,307,532	12,433,503	20,912,264	△71,072,026	398,874,652	0	1,041,299,162
(0)	(0)	(0)	(25,668,465)	(25,668,465)	(61,687,117)	(0)	(565,507,496)
△9,110,261	△95,307,532	12,433,503	20,912,264	△71,072,026	398,874,652	0	1,041,299,162
△9,007,624	△94,725,369	14,234,068	20,912,264	△68,586,661	449,880,386	△7,104,919	1,100,435,790

財　産　目　録

平成28年 3月31日現在

公益社団法人　北海道宅地建物取引業協会

（単位:円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	
（流動資産）				
	現金	手元保管	運転資金として	1,271,493
	預金	普通預金	運転資金として	(124,836,190)
		北洋銀行札幌西支店		7,955,385
		北洋銀行札幌西支店		356,328
		北洋銀行札幌西支店		390
		北洋銀行札幌西支店講習事業		32,128,742
		北洋銀行札幌西支店宅建試験		66,052,675
		北洋銀行札幌西支店会館管理		13,559,299
		北洋銀行円山公園支店		396,762
		北洋銀行大谷地支店		465,524
		北洋銀行札幌西支店		104,760
		北海道銀行月寒支店		471,520
		北洋銀行北24条支店		243,257
		北洋銀行小樽中央支店		227,032
		北洋銀行函館支店		6,007
		北洋銀行中島町支店		305,694
		北洋銀行苫小牧中央		125,500
		苫小牧信用金庫緑町		124,521
		空知信用金庫本店		395,116
		北洋銀行旭川中央支店		651,651
		北洋銀行帯広南支店		388,621
		帯広信用金庫本店		59,049
		北洋銀行北見支店		502,666
		大地みらい信用金庫釧路支店		315,691
		郵貯振替	運転資金として	(53,262,226)
		東京貯金事務センター		5,872,950
		小樽貯金事務センター		47,387,664
		小樽貯金事務センター		1,612
	未収会費	26年度以前の未納会費		2,122,000
	未収金	会費収納額、会費徴収事務受託料、保証協会共通経費負担分等		11,842,102
	未収運営費	21年度以前の未納支部運営費		149,400
	前払金	宅建ﾗｲﾌﾞﾗﾘｰ会場賃借料等		466,270
	貯蔵品	諸用紙、未使用切手		1,041,218
	前払費用	火災等保険料、傷害保険料、ﾚﾝﾀﾙｻｰﾊﾞｰ利用料		446,069
流動資産合計				195,436,968
（固定資産）				
特定資産				(601,501,123)
	退職給付引当資産	普通預金 北洋銀行札幌西支店	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	35,032,577
	宅建事業運営基金	定期預金 北洋銀行札幌西支店	公益目的事業実施のため積み立てた資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	136,000,000
	敷金引当資産	普通預金 北洋銀行札幌西支店	事務所賃貸借契約による敷金返還に備えたもの	961,050
	会館建設積立資産	普通預金 北洋銀行札幌西支店 空知信用金庫札幌支店 北海道労働金庫本店営業部	会館取得及び修繕等に備えて積み立てた資産である	414,007,496
	公益事業積立資産	普通預金 北洋銀行札幌西支店	公益目的事業実施のため積み立てた資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	15,500,000
その他固定資産				(303,497,699)
	建物			(86,865,062)
		鉄筋コンクリート造屋根地下１階付５階建（1,220.18㎡）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	26,403,491
			収益事業等の用に供している	1,555,095
			管理運営の用に供している	5,128,495
		木造鉄骨造亜鉛メッキ２階建（200.11㎡）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	11,229,916
			収益事業等の用に供している	3,829,483
			管理運営の用に供している	1,098,754
		鉄筋コンクリート造陸屋根４階建（202.18㎡）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	4,660,754
			収益事業等の用に供している	1,589,351
			管理運営の用に供している	456,015
		木造亜鉛メッキ鋼板葺２階建（100.82㎡）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	8,100,128
			収益事業等の用に供している	2,762,202
			管理運営の用に供している	792,530
		木造亜鉛メッキ鋼板葺２階建（115.92㎡）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	55,600
			収益事業等の用に供している	18,960
			管理運営の用に供している	5,440
		木造亜鉛メッキ鋼板葺２階建（174.51㎡）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	13,329,300
			収益事業等の用に供している	4,545,388
			管理運営の用に供している	1,304,160

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	
	建物附属設備			(5,189,930)
		給水設備、エレベーター、暖冷房設備、電気設備（分電盤）、窓落雪防止柵、変圧器、揚水ポンプ、衛生設備、内窓造作	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	3,912,245
			収益事業等の用に供している	230,422
			管理運営の用に供している	759,893
		トイレ給排水設備（旭川）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	199,723
			収益事業等の用に供している	68,107
			管理運営の用に供している	19,540
	構築物			(147,080)
		ロードヒーティング（会館玄関前）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	22,409
			収益事業等の用に供している	1,321
			管理運営の用に供している	4,350
		ロードヒーティング（旭川）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	82,705
			収益事業等の用に供している	28,203
			管理運営の用に供している	8,092
	什器備品	パソコン２９台、プリンタ１台、ビデオカメラ、灯油暖房機８台、石油ストーブ１台等、支部什器備品	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	1,509,878
			収益事業等の用に供している	131,650
			管理運営の用に供している	278,673
	土地			(206,482,767)
		札幌市中央区北１条西１７丁目１番５２号（328.03㎡）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	95,452,249
			収益事業等の用に供している	5,621,874
			管理運営の用に供している	18,540,224
		旭川市７条通２０丁目９７番地（688.35㎡）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	20,850,000
			収益事業等の用に供している	7,110,000
			管理運営の用に供している	2,040,000
		函館市宮前町３６番５（631.57㎡・共有）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	6,018,700
			収益事業等の用に供している	2,052,400
			管理運営の用に供している	588,900
		北見市常盤町４丁目１２番２(300.56㎡)	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	10,781,645
			収益事業等の用に供している	3,676,618
			管理運営の用に供している	1,054,895
		釧路市若草町１８番３（327.0㎡）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	6,602,500
			収益事業等の用に供している	2,251,500
			管理運営の用に供している	646,000
		帯広市西１２条南１７丁目４番１(510.85㎡)	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	16,120,707
			収益事業等の用に供している	5,497,277
			管理運営の用に供している	1,577,278
	電話加入権	事務連絡用	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	1,651,900
			収益事業等の用に供している	129,700
			管理運営の用に供している	312,096
	ソフトウエア	会員管理システム改修	収益事業等の用に供している	481,963
	敷金	支部事務所借室敷金	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	185,565
			収益事業等の用に供している	63,279
			管理運営の用に供している	18,156
	差入保証金	東京海上日動火災保険（傷害保険）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	39,900
			収益事業等の用に供している	2,350
			管理運営の用に供している	7,750
固定資産合計				904,998,822
資産合計				1,100,435,790
（流動負債）				
	未払金	社会保険料、年間保守料、収納会費移管未済額等		1,779,592
	前受金	28年度賃貸料		370,350
	預り金	源泉所得税、住民税、社会保険料、貯蔵品販売代、不動産ｷｬﾘｱﾊﾟｰｿﾝ受講料等		765,861
	全国賃貸不動産管理業協会助成仮受金	全国賃貸不動産管理業協会からの助成金		2,676,000
流動負債合計				5,591,803
（固定負債）				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員9名に対する退職金の支払いに備えたもの	52,583,775
	預り敷金	事務所賃貸先４社	事務所賃貸借契約によるもの	961,050
固定負債合計				53,544,825
負債合計				59,136,628
正味財産				1,041,299,162

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

（１）棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法の原価法により評価している。

（２）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産は、定率法により減価償却を行っている。（ただし、平成10年4月1日以降新たに取得した建物については、定額法による。）

②無形固定資産は、定額法により償却している。

（３）引当金の計上基準

退職給付引当金については、職員給与規程に基づく期末要支給額の100％相当額を計上している。

（４）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（５）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。（基本財産はなし）

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	32,032,577	3,000,000	0	35,032,577
宅建事業運営基金	136,000,000	0	0	136,000,000
敷金引当資産	961,050	0	0	961,050
会館建設積立資産	411,007,496	3,000,000	0	414,007,496
公益事業積立資産	0	15,500,000	0	15,500,000
小計	580,001,123	21,500,000	0	601,501,123
合計	580,001,123	21,500,000	0	601,501,123

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。（基本財産はなし）

（単位：円）

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	35,032,577	(0)	(0)	(35,032,577)
宅建事業運営基金	136,000,000	(0)	(136,000,000)	－
敷金引当資産	961,050	(0)	(0)	(961,050)
会館建設積立資産	414,007,496	(0)	(414,007,496)	－
公益事業積立資産	15,500,000	(0)	(15,500,000)	－
小計	601,501,123	(0)	(565,507,496)	(35,993,627)
合計	601,501,123	(0)	(565,507,496)	(35,993,627)

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	188,254,672	101,389,610	86,865,062
建物付属設備	60,006,198	54,816,268	5,189,930
構築物	5,188,048	5,040,968	147,080
什器備品	20,419,049	18,498,848	1,920,201
ソフトウエア	1,136,600	654,637	481,963
合計	275,004,567	180,400,331	94,604,236

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

8. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

11. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
　基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしている。（基本財産はなし）

2. 引当金の明細

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	49,184,925	3,398,850	0	0	52,583,775